

平成 29 年 度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

30 松 監 第 36 号
平成 30 年 9 月 7 日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 守 山 秀 利

松浦市監査委員 神 田 稔

平成29年度各会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成29年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	31
(1)	青島診療所事業特別会計	31
(2)	鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	33
(3)	国民健康保険特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	42
(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	44
(7)	簡易水道事業特別会計	45
(8)	福島診療所事業特別会計	46
(9)	鷹島診療所事業特別会計	48
(10)	下水道事業特別会計	50
(11)	松浦魚市場特別会計	51
(12)	臨海土地造成事業特別会計	52
(13)	工業団地造成事業特別会計	53
4.	実質収支に関する調書	55
5.	財産に関する調書	55
6.	基金の運用状況	59
7.	む す び	62
第5.	決 算 審 査 資 料	65

平成29年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

平成29年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	実質収支に関する調書
平成29年度	財産に関する調書
平成29年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

平成30年 7月20日から 9月 5日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		304億 7,853万 6,679円
一般会計		213億 683万 3,817円
特別会計		91億 7,170万 2,862円
歳 出		295億 3,711万 1,013円
一般会計		206億 1,558万 4,260円
特別会計		89億 2,152万 6,753円
歳入歳出差引残高		9億 4,142万 5,666円
一般会計		6億 9,124万 9,557円
特別会計		2億 5,017万 6,109円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	21,306,833,817	20,691,591	21,286,142,226	20,615,584,260	1,151,079,739	19,464,504,521	691,249,557	1,821,637,705
特 別 会 計	9,171,702,862	1,151,079,739	8,020,623,123	8,921,526,753	17,719,562	8,903,807,191	250,176,109	△ 883,184,068
青島診療所事業	25,272,076	5,048,000	20,224,076	22,835,644	0	22,835,644	2,436,432	△ 2,611,568
鉾害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	30,331,706	0	30,331,706	29,986,471	0	29,986,471	345,235	345,235
国民健康保険	3,661,357,820	187,319,749	3,474,038,071	3,516,146,208	2,505,000	3,513,641,208	145,211,612	△ 39,603,137
後期高齢者医療	276,310,609	111,313,030	164,997,579	274,736,099	401,000	274,335,099	1,574,510	△ 109,337,520
介護保険 (保険事業勘定)	2,738,965,614	374,600,960	2,364,364,654	2,664,466,102	14,813,562	2,649,652,540	74,499,512	△ 285,287,886
介護保険 (介護サービス事業勘定)	15,667,041	0	15,667,041	14,178,241	0	14,178,241	1,488,800	1,488,800
簡易水道事業	362,800,107	205,612,000	157,188,107	356,919,851	0	356,919,851	5,880,256	△ 199,731,744
福島診療所事業	227,591,371	68,000,000	159,591,371	217,731,705	0	217,731,705	9,859,666	△ 58,140,334
鷹島診療所事業	154,901,883	43,321,000	111,580,883	150,560,366	0	150,560,366	4,341,517	△ 38,979,483
下水道事業	78,843,608	65,099,000	13,744,608	76,807,527	0	76,807,527	2,036,081	△ 63,062,919
松浦魚市場	1,401,683,817	0	1,401,683,817	1,400,273,285	0	1,400,273,285	1,410,532	1,410,532
臨海土地 造成事業	94,247,467	52,037,000	42,210,467	93,298,988	0	93,298,988	948,479	△ 51,088,521
工業団地 造成事業	103,729,743	38,729,000	65,000,743	103,586,266	0	103,586,266	143,477	△ 38,585,523
合 計	30,478,536,679	1,171,771,330	29,306,765,349	29,537,111,013	1,168,799,301	28,368,311,712	941,425,666	938,453,637

2. 純計決算額の歳入額 293億 676万円 に対し、歳出額は 283億 6,831万円 となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 12億 1,824万円（4.3％）、歳出では 10億 7,849万円（4.0％）それぞれ増加している。

純計決算額推移表

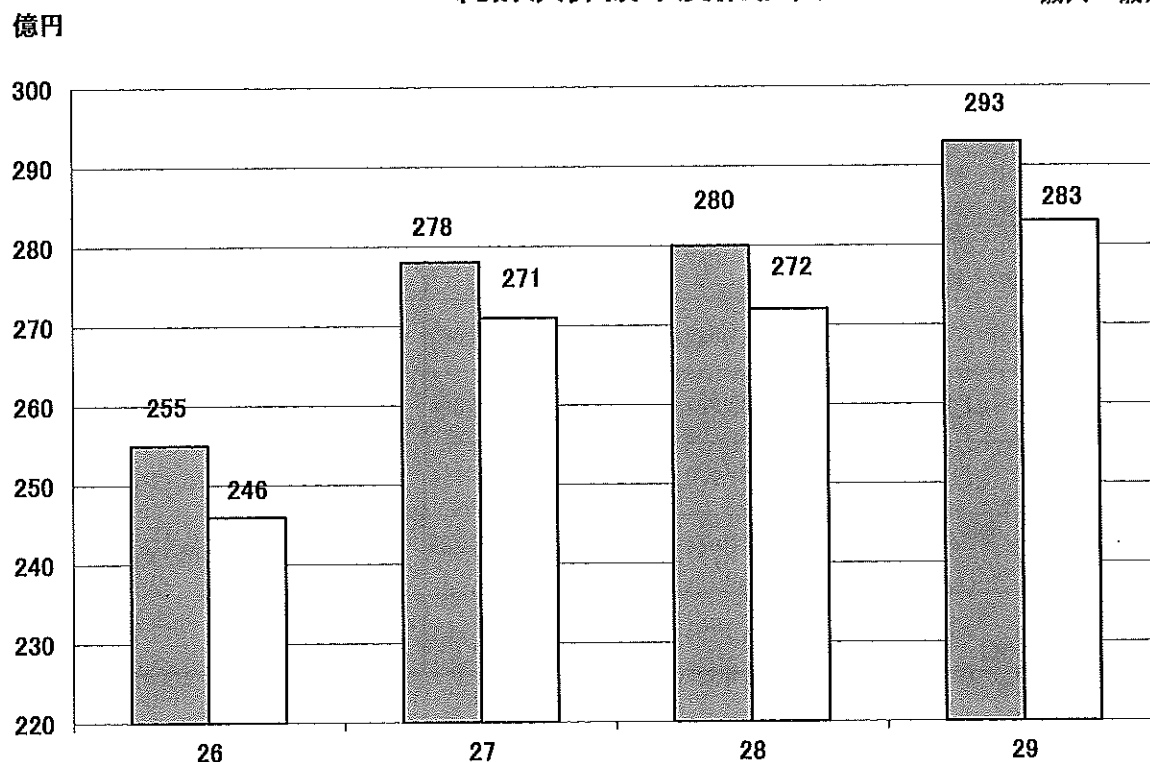
(単位:円・%)

区分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
平成26年度	25,526,047,362	606,827,844	2.4	24,692,156,701	562,087,430	2.3
平成27年度	27,869,531,932	2,343,484,570	9.2	27,176,581,812	2,484,425,111	10.1
平成28年度	28,088,521,932	218,990,000	0.8	27,289,821,166	113,239,354	0.4
平成29年度	29,306,765,349	1,218,243,417	4.3	28,368,311,712	1,078,490,546	4.0

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。

純計決算額年度推移表

■歳入 □歳出



各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		予 算 現 額 ①	歳 入				執行率 (対予算) ③/①
			調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 欠 損 額 ④	収入未済額 ②-③-④= ⑤	
一 般 会 計		22,106,858,000	22,020,908,591	21,306,833,817	5,502,165	708,572,609	96.4
特 別 会 計	青島診療所事業	24,731,000	25,272,076	25,272,076	0	0	102.2
	飲害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	30,332,000	30,331,706	30,331,706	0	0	99.9
	国民健康保険	3,609,896,000	3,731,734,754	3,661,357,820	9,430,350	60,946,584	101.4
	後期高齢者医療	276,505,000	276,981,274	276,310,609	259,400	411,265	99.9
	介護保険 (保険事業勘定)	2,729,539,000	2,748,400,475	2,738,965,614	866,270	8,568,591	100.3
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	14,541,000	15,667,041	15,667,041	0	0	107.7
	簡易水道事業	366,145,000	377,473,653	362,800,107	0	14,673,546	99.1
	福島診療所事業	235,349,000	227,591,371	227,591,371	0	0	96.7
	鷹島診療所事業	155,717,000	154,901,883	154,901,883	0	0	99.5
	下水道事業	78,217,000	78,854,668	78,843,608	0	11,060	100.8
	松浦魚市場	3,686,353,000	3,653,483,817	1,401,683,817	0	2,251,800,000	38.0
	臨海土地 造成事業	109,024,000	108,747,467	94,247,467	0	14,500,000	86.4
	工業団地 造成事業	257,231,000	257,229,743	103,729,743	0	153,500,000	99.9
	小 計	11,573,580,000	11,686,669,928	9,171,702,862	10,556,020	2,504,411,046	79.2
総 合 計 (ア)		33,680,438,000	33,707,578,519	30,478,536,679	16,058,185	3,212,983,655	90.5
平成28年度 (イ)		32,100,035,000	31,970,008,306	29,285,111,719	19,271,860	2,665,624,727	91.2
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	1,580,403,000	1,737,570,213	1,193,424,960	△ 3,213,675	547,358,928	
	増 減 率 (ウ) / (イ)	4.9	5.4	4.1	△ 16.7	20.5	

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

	歳 出		翌年度繰越額			不 用 額	歳 計 剰 余 金	
収 入 率 (対調定)	支 出 済 額	執 行 率 (対予算)	継続費 通次 繰越費	繰越明許費	事 故 繰 越 し	①-⑥-⑦ -⑧-⑨=	基 金 繰入金	翌 年 度 繰 越 金
③/②	⑥	⑥/①	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	③-⑥-⑪
96.8	20,615,584,260	93.3	0	718,209,000	0	773,064,740	0	691,249,557
100.0	22,835,644	92.3	0	0	0	1,895,356	0	2,436,432
100.0	29,986,471	98.9	0	0	0	345,529	0	345,235
98.1	3,516,146,208	97.4	0	0	0	93,749,792	0	145,211,612
99.8	274,736,099	99.4	0	0	0	1,768,901	0	1,574,510
99.7	2,664,466,102	97.6	0	0	0	65,072,898	0	74,499,512
100.0	14,178,241	97.5	0	0	0	362,759	0	1,488,800
96.1	356,919,851	97.5	0	0	0	9,225,149	0	5,880,256
100.0	217,731,705	92.5	0	0	0	17,617,295	0	9,859,666
100.0	150,560,366	96.7	0	0	0	5,156,634	0	4,341,517
99.9	76,807,527	98.2	0	0	0	1,409,473	0	2,036,081
38.4	1,400,273,285	38.0	0	2,251,848,000	0	34,231,715	0	1,410,532
86.7	93,298,988	85.6	0	14,504,000	0	1,221,012	0	948,479
40.3	103,586,266	99.9	0	163,642,000	0	2,734	0	143,477
78.5	8,921,526,753	77.1	0	2,419,994,000	0	232,059,247	0	250,176,109
90.4	29,537,111,013	87.7	0	3,138,203,000	0	1,005,123,987	0	941,425,666
91.6	28,486,410,953	88.7	0	2,582,599,000	0	1,031,025,047	0	798,700,766
	1,050,700,060			555,604,000	0	△ 25,901,060		142,724,900
	3.7			21.5	—	△ 2.5		17.9

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	2 1 3 億 6 8 3 万 3, 8 1 7 円
歳 出	2 0 6 億 1, 5 5 8 万 4, 2 6 0 円

で、差引残高 6億 9,124万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は2億 8,463万円(1.4%)、歳出では 2億 2,584万円(1.1%)それぞれ増加している。

(2) 実質収支状況

実質収支は 5億 7,141万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 5億 1,297万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 5,843万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金及び減債基金への積立金 8億 4,995万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取崩し額 7億 5,450万円を差し引くと 1億 5,388万円の黒字となっている。その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減額	増 減 率
(1) 歳 入 総 額	21,306,833,817	21,022,200,844	284,632,973	1.4
(2) 歳 出 総 額	20,615,584,260	20,389,737,047	225,847,213	1.1
(3) 歳入歳出差引額 (1)-(2)	691,249,557	632,463,797	58,785,760	9.3
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	119,839,000	119,490,000	349,000	0.3
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	571,410,557	512,973,797	58,436,760	11.4
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5)-前年度(5)	58,436,760	△ 11,745,031	70,181,791	—
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	849,951,395	617,167,966	232,783,429	37.7
(8) 繰 上 償 還 金	0	0	0	—
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	754,507,000	811,496,000	△ 56,989,000	△ 7.0
(10) 実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	153,881,155	△ 206,073,065	359,954,220	—

(3)財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財 政 力 指 数	0.397	0.394	0.399	0.413	0.430
経 常 収 支 比 率 (%)	96.5	96.6	95.0	94.6	93.2
経常一般財源比率 (%)	96.8	95.9	95.2	93.3	92.8
実質公債費比率 (%)	12.2	12.1	12.1	11.6	11.0

① 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値）

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より 0.003ポイント向上している。

② 経常収支比率（経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より 0.1ポイント改善しているも、以前として硬直化している。

③ 経常一般財源比率（経常一般財源収入額/標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、0.9ポイント向上している。

④ 実質公債費比率 [(地方債の元利償還金等－特定財源・普通交付税措置のある公債費)/(標準財政規模－普通交付税措置のある公債費)×100]

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。当年度は、前年度より 0.1ポイント悪化している。

2. 歳 入

(1)財源別歳入の状況

歳入総額は 213億 683万円で前年度に比較すると 2億 8,463万円(1.4%)増加している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源 87億 6,016万円（構成比率 41.1%）、一般財源 125億 4,667万円（同 58.9%）となっている。

特定財源は、前年度に比べ 3億 4,426万円（4.1%）増加し、一般財源は、5,963万円（0.5%）減少している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源 81億 3,381万円（構成比率 38.2%）、依存財源 131億 7,301万円（同 61.8%）となっている。

前年度に比べ自主財源は 9億 4,658万円（13.2%）増加し、依存財源は 6億 6,195万円（4.8%）減少している。

一般会計財源別年度比較表

① 特定財源及び一般財源年度比較表

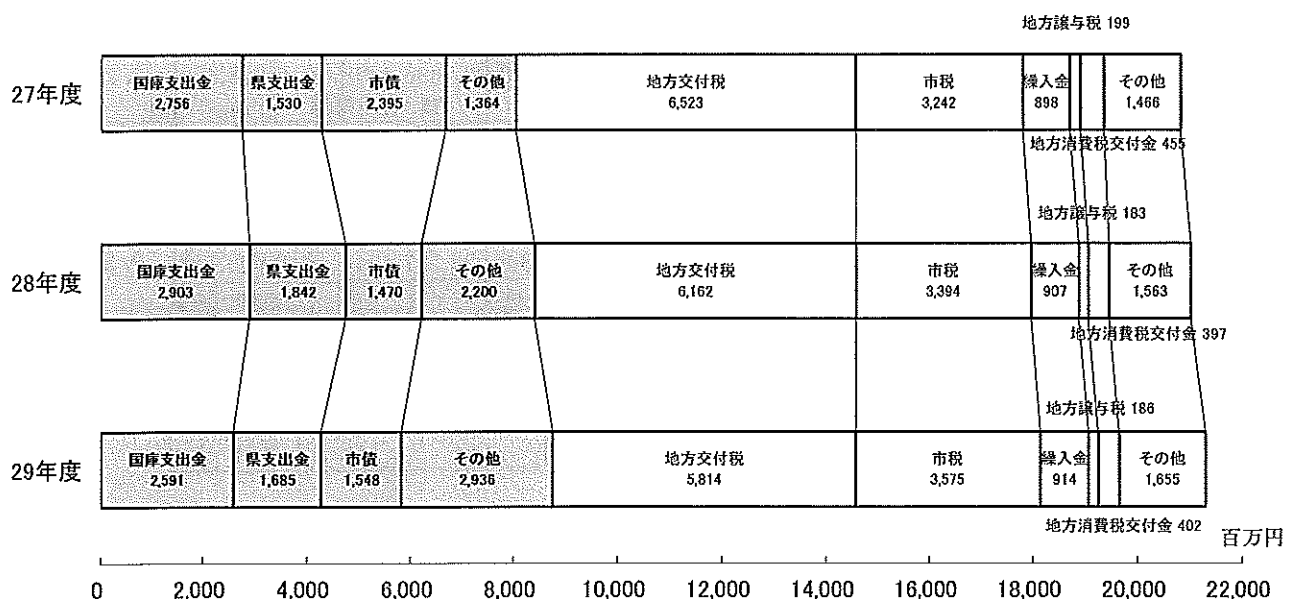
(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
特定財源	分担金及び負担金	169,830	0.8	153,427	0.7	171,272	0.8
	使用料及び手数料	333,997	1.6	326,536	1.6	317,225	1.5
	国庫支出金	(2,367) 2,591,596	12.1	(32,881) 2,903,072	13.8		13.2
	県支出金	1,685,532	7.9	1,842,780	8.8	1,530,746	7.4
	市債	(24) 1,548,576	7.3	(202) 1,470,298	7.0	(286) 2,395,814	11.5
	その他	(99,515) 2,430,631	11.4		8.2	873,760	4.2
	計	(101,906) 8,760,162	41.1	(40,400) 8,415,893	40.1	(286) 8,045,674	38.6
一般財源	市税	3,575,939	16.8	3,394,228	16.2	3,242,167	15.6
	地方譲与税	186,429	0.9	183,767	0.9	199,574	1.0
	利子割交付金	3,234	0.0	1,962	0.0	2,812	0.0
	地方消費税交付金	402,683	1.9	397,940	1.9	455,999	2.2
	自動車取得税交付金	24,002	0.1	20,373	0.1	18,021	0.1
	地方特例交付金	6,776	0.0	6,426	0.0	5,883	0.0
	地方交付税	5,814,814	27.3	6,162,723	29.3	6,523,214	31.3
	交通安全対策特別交付金	2,462	0.0	2,508	0.0	2,677	0.0
	繰入金	914,422	4.3	907,695	4.3	898,763	4.3
	繰越金	519,493	2.4	533,303	2.5	250,709	1.2
	その他	1,096,417	5.2	995,383	4.7	1,183,634	5.7
	計	(17,933) 12,546,671	58.9	(79,090) 12,606,308	59.9	(44,380) 12,783,453	61.4
合 計		(119,839) 21,306,833	100	(119,490) 21,022,201	100	(44,666) 20,829,127	100

(注) 1. 決算統計資料による数値である。
2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較

■ 特定財源 □ 一般財源



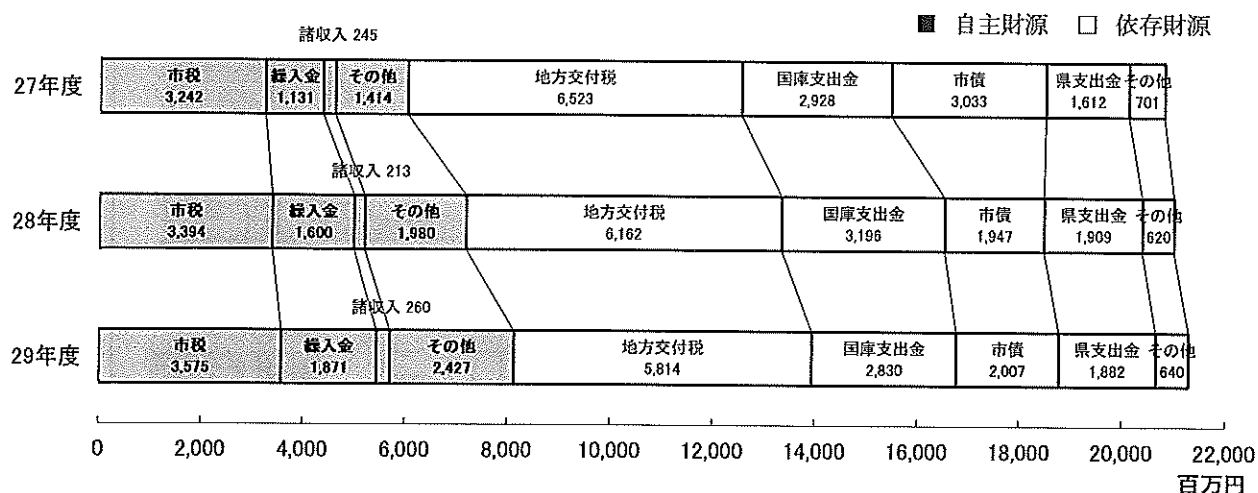
② 自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自主財源	市 税	3,575,939	16.8	3,394,228	16.2	3,242,167	15.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	171,360	0.8	155,060	0.8	172,735	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	343,100	1.6	339,483	1.6	339,681	1.6
	財 産 収 入	316,979	1.5	175,977	0.8	153,237	0.7
	寄 附 金	961,509	4.5	739,562	3.5	416,365	2.0
	繰 入 金	1,871,622	8.8	1,600,365	7.6	1,131,121	5.4
	繰 越 金	632,464	3.0	569,385	2.7	330,899	1.6
	諸 収 入	260,841	1.2	213,168	1.0	245,905	1.2
	計	8,133,814	38.2	7,187,228	34.2	6,032,110	28.9
依存財源	地 方 譲 与 税	186,429	0.9	183,767	0.9	199,574	1.0
	利 子 割 交 付 金	3,234	0.0	1,962	0.0	2,812	0.0
	配 当 割 交 付 金	5,843	0.0	3,927	0.0	7,764	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,017	0.0	2,286	0.0	6,458	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	402,683	1.9	397,940	1.9	455,999	2.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,002	0.1	20,373	0.1	18,021	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	6,776	0.0	6,426	0.0	5,883	0.0
	地 方 交 付 税	5,814,814	27.3	6,162,723	29.3	6,523,214	31.3
	交通安全対策特別交付金	2,462	0.0	2,508	0.0	2,677	0.0
	国 庫 支 出 金	2,830,185	13.3	3,196,583	15.2	2,928,322	14.1
	県 支 出 金	1,882,774	8.8	1,909,078	9.1	1,612,793	7.7
	市 債	2,007,800	9.5	1,947,400	9.3	3,033,500	14.6
	計	13,173,019	61.8	13,834,973	65.8	14,797,017	71.1
合 計		21,306,833	100.0	21,022,201	100.0	20,829,127	100.0

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予 算 現 額	33億 9,450万 5,000円	
調 定 額	36億 3,369万 7,935円	
収 入 済 額	35億 7,593万 8,732円	(収入率 98.4%)
不 納 欠 損 額	387万 1,861円	
収 入 未 済 額	5,388万 7,342円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は 16.8% (前年度 16.2%)、一般財源中に占める割合は 28.5% (前年度 26.9%) となっており、前年度に比べ 1億 8,171万円の増収となっている。

収入状況を前年度と比較すると、別表1 (12頁) に示すとおり、調定額に対する収納率は 98.4%で、前年度 98.1%に比べ、0.3ポイント上回っている。

収入未済額は 5,388万円で、前年度の 5,924万円に対し 535万円(9.0%) 減少している。

不納欠損額は 91件・387万円で、前年度の 103件・650万円に対し 263万円(40.5%) の減となっている。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 理 由 別 明 細

区 分			件 数	金 額(円)	備 考			
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	24	1,583,459	市民税(個) 13 件 1,157,659 円 軽自動車税 8 件 243,300 円	固定資産税 3 件	182,500 円	
		生 活 困 窮	14	326,157	市民税(個) 3 件 73,957 円 軽自動車税 5 件 41,600 円	固定資産税 6 件	210,600 円	
		所 在 財 産 不 明 等	2	18,900	固定資産税 2 件	18,900 円		
	第15条の7 第5項	限 定 承 認 そ の 他	1	288,000	固定資産税 1 件	288,000 円		
	第18条 第1項	執 行 停 止 に よ る 分	26	984,498	市民税(個) 8 件 421,298 円 固定資産税 10 件 328,700 円	市民税(法) 1 件 軽自動車税 7 件	98,100 円 136,400 円	
		単純時効分	24	670,847	市民税(個) 2 件 34,662 円 軽自動車税 2 件 13,600 円	固定資産税 20 件	622,585 円	
合 計			91	3,871,861				

市 税 収 入

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現年課税
	現年課税	滞納繰越分	計	現年課税	滞納繰越分	計	
1. 市 民 税	904,821,000	2,100,000	906,921,000	998,449,400	23,305,562	1,021,754,962	994,161,356
個 人	722,779,000	2,000,000	724,779,000	745,346,300	22,141,962	767,488,262	741,388,156
法 人	182,042,000	100,000	182,142,000	253,103,100	1,163,600	254,266,700	252,773,200
2. 固定資産税	2,242,734,000	3,000,000	2,245,734,000	2,324,008,800	32,072,670	2,356,081,470	2,320,138,872
固定資産税	2,104,347,000	3,000,000	2,107,347,000	2,185,621,000	32,072,670	2,217,693,670	2,181,751,072
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	138,387,000	0	138,387,000	138,387,800	0	138,387,800	138,387,800
3. 軽自動車税	77,129,000	200,000	77,329,000	87,514,300	3,381,627	90,895,927	86,671,122
4. たばこ税	163,900,000	0	163,900,000	163,932,662	0	163,932,662	163,932,662
5. 都市計画税	0	1,000	1,000	0	351,914	351,914	0
6. 入湯税	620,000	0	620,000	681,000	0	681,000	681,000
計	3,389,204,000	5,301,000	3,394,505,000	3,574,586,162	59,111,773	3,633,697,935	3,565,585,012
前 年 度	3,268,376,000	8,601,000	3,276,977,000	3,391,700,508	68,275,178	3,459,975,686	3,381,671,580
対 前 年 度 比 較 増 減	120,828,000	△ 3,300,000	117,528,000	182,885,654	△ 9,163,405	173,722,249	183,913,432
同 増 減 割 合	3.7	△ 38.4	3.6	5.4	△ 13.4	5.0	5.4

市税負担状況	市 民 1 人 当 り	平成29年度	154,263 円
		平成28年度	143,923 円
		増 減	10,340 円

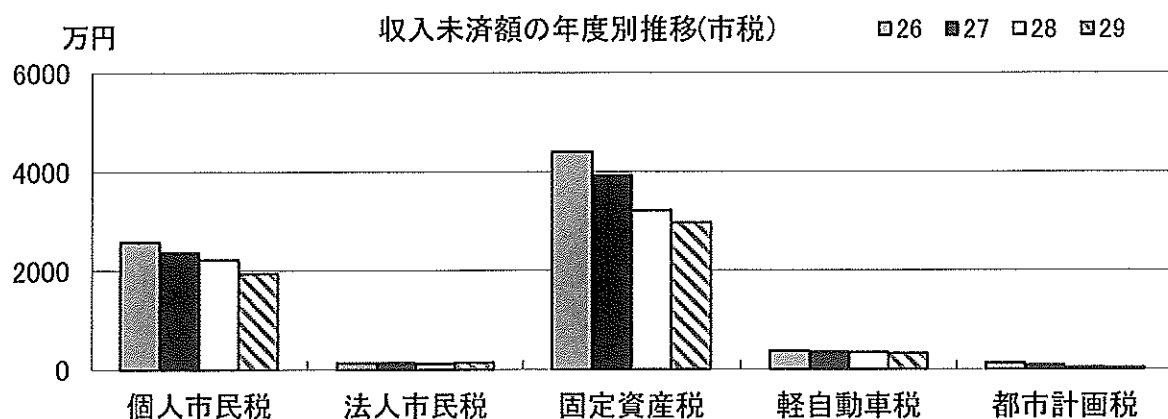
(注) 市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

一世帯当り	平成29年度	350,175 円	(注)人口、世帯数は各年度末日登録数		
	平成28年度	331,253 円	平成29年度	10,208 世帯	23,172 人
	増 減	18,922 円	平成28年度	10,239 世帯	23,566 人

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合				現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計
		現 年	繰 越	計	現 年	繰 越	計				
5,074,704	999,236,060	109.9	241.7	110.2	99.6	21.8	97.8	1,785,676	4,288,044	16,445,182	20,733,226
5,051,004	746,439,160	102.6	252.6	103.0	99.5	22.8	97.3	1,687,576	3,958,144	15,403,382	19,361,526
23,700	252,796,900	138.9	23.7	138.8	99.9	2.0	99.4	98,100	329,900	1,041,800	1,371,700
4,644,892	2,324,783,764	103.5	154.8	103.5	99.8	14.5	98.7	1,651,285	3,869,928	25,776,493	29,646,421
4,644,892	2,186,395,964	103.7	154.8	103.8	99.8	14.5	98.6	1,651,285	3,869,928	25,776,493	29,646,421
0	138,387,800	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
568,187	87,239,309	112.4	284.1	112.8	99.0	16.8	96.0	434,900	843,178	2,378,540	3,221,718
0	163,932,662	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
65,937	65,937	-	6,593.7	6,593.7	-	18.7	18.7	0	0	285,977	285,977
0	681,000	109.8	-	109.8	100.0	-	100.0	0	0	0	0
10,353,720	3,575,938,732	105.2	195.3	105.3	99.7	17.5	98.4	3,871,861	9,001,150	44,886,192	53,887,342
12,556,149	3,394,227,729	103.5	146.0	103.6	99.7	18.4	98.1	6,504,614	9,972,090	49,271,253	59,243,343
△ 2,202,429	181,711,003	1.7	49.3	1.7	0.0	△ 0.9	0.3	△ 2,632,753	△ 970,940	△ 4,385,061	△ 5,356,001
△ 17.5	5.4	/	/	/	/	/	/	△ 40.5	△ 9.7	△ 8.9	△ 9.0



第2款 地方譲与税

予 算 現 額	1億 8,642万 8,000円
調 定 額	1億 8,642万 8,555円
収 入 済 額	1億 8,642万 8,555円 (収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,647万円（構成比率 19.6%）、自動車重量譲与税 8,939万円（同 48.0%）、特別とん譲与税 6,055万円（同 32.5%）となっており、前年度に比べ 266万円（1.4%）増収となっている。

増収の主なものは、特別とん譲与税である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	323万 4,000円
調 定 額	323万 4,000円
収 入 済 額	323万 4,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 127万円（64.8%）の増収となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	584万 3,000円
調 定 額	584万 3,000円
収 入 済 額	584万 3,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 191万円（48.8%）の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	601万 7,000円
調 定 額	601万 7,000円
収 入 済 額	601万 7,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 373万円（163.2%）の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	4億 268万 3,000円
調 定 額	4億 268万 3,000円
収 入 済 額	4億 268万 3,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 474万円（1.2%）の増収となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	2,400万 2,000円
調 定 額	2,400万 2,000円
収 入 済 額	2,400万 2,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 362万円（17.8%）の増収となっている。

第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	677万 6,000円
調 定 額	677万 6,000円
収 入 済 額	677万 6,000円 (収入率 100.0%)

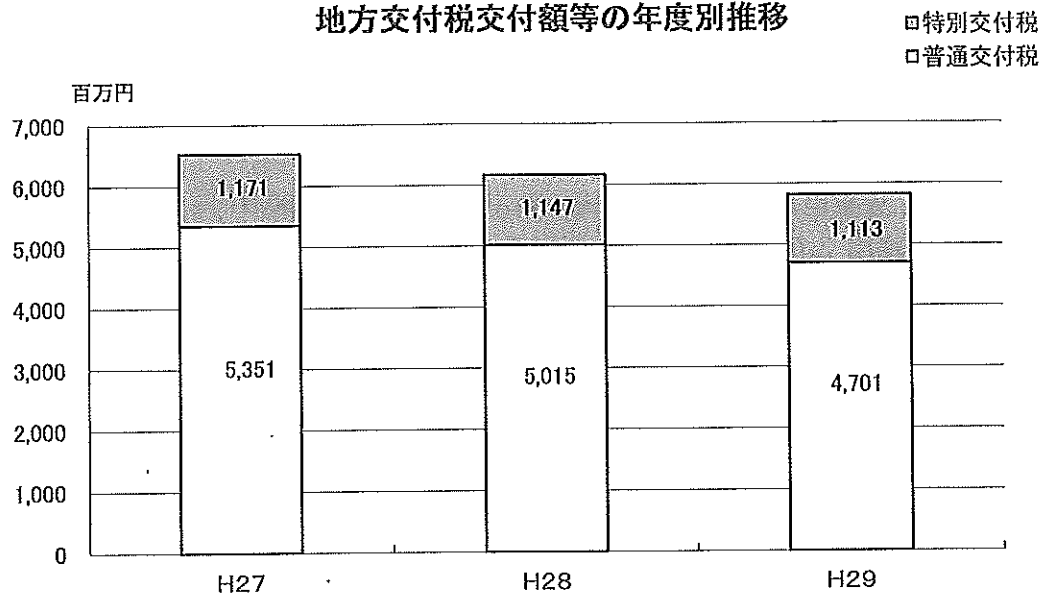
収入済額は前年度に比べ 35万円（5.4%）の増収となっている。

第9款 地方交付税

予算現額	58億 1,481万 4,000円
調定額	58億 1,481万 4,000円
収入済額	58億 1,481万 4,000円 (収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、普通交付税 47億 155万円（構成比率 80.9%）、特別交付税 11億 1,325万円（同 19.1%）となっており、前年度に比べ 3億 4,790万円（5.6%）の減収となっている。

地方交付税交付額等の年度別推移



第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	246万 2,000円
調定額	246万 2,000円
収入済額	246万 2,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 46千円（1.8%）の減収となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	1 億 6,642 万 7,000 円	
調 定 額	1 億 7,693 万 3,505 円	
収 入 済 額	1 億 7,136 万 315 円	(収入率 96.9%)
不 納 欠 損 額	96 万 7,310 円	
収 入 未 済 額	460 万 5,880 円	

収入済額の内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金 124万円、同繰越明許分 33万円、災害復旧費分担金 39万円、民生費負担金 212万円、農林水産業費負担金52万円となっており、前年度に比べ 491万円 (51.6%) 減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、繰越明許に係る農林水産業費分担金 33万円 (皆増) 及び農林水産業費負担金 52万円 (皆増) が増加しているものの、農林水産業費分担金は 215万円 (63.5%)、災害復旧費分担金は 186万円 (82.5%)、民生費負担金 174万円 (45.1%) 減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育所利用者負担金 4件・96万円である。その収入率は 97.8%と前年度比 2.0ポイント増加している。

分 担 金 及 び 負 担 金 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	2,142,671	1.3	1,628,728	1.1	513,943	31.6
	災 害 復 旧 費	5,222,516	3.0	337,500	0.2	4,885,016	1,447.4
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	3,068,552	1.8	1,272,740	0.8	1,795,812	141.1
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	2,161,726	1.3	0	0	2,161,726	皆増
	計	12,595,465	7.4	3,238,968	2.1	9,356,497	288.9
負 担 金	民 生 費	156,433,340	91.3	150,740,415	97.2	5,692,925	3.8
	衛 生 費	235,050	0.1	286,872	0.2	△ 51,822	△ 18.1
	農 林 水 産 業 費	2,096,460	1.2	794,200	0.5	1,302,260	164.0
	計	158,764,850	92.6	151,821,487	97.9	6,943,363	4.6
合 計		171,360,315	100.0	155,060,455	100.0	16,299,860	10.5

第12款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3億 4,185万 3,000円	
調 定 額	3億 5,897万 5,361円	
収 入 済 額	3億 4,309万 9,992円	(収入率 95.6%)
収 入 未 済 額	1,587万 5,369円	

収入済額の内訳は、使用料 2億 5,295万円（構成比率 73.7%）、手数料 9,014万円（同 26.3%）となっており、前年度に比べ 361万円（1.1%）の増収となっている。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 1,575万円（公営住宅 59件・750万円、定住促進住宅 22件・267万円、再開発住宅 14件・557万円）、水道使用料 12万円、民生手数料（生活保護費返還金・老人保護措置費督促手数料）4,000円である。

住宅使用料の収納率は 93.8%と昨年同様であるが、収入未済額は、公営住宅で 55万円、定住促進住宅で 1万円の減少したものの、再開発住宅における収入未済額が、前年度比 112万円増加したことから、前年度に比べて全体で 56万円（3.7%）の増加となっている。平成26年度決算から年々収入未済額が増加し、未収額が多額となっていることから、増加の原因究明と共に、早い段階での未納者対応（納付相談・催告書発送）や、法的措置などによる回収強化に努められたい。

第13款 国庫支出金

予 算 現 額	30億 7,225万 6,000円	
調 定 額	30億 197万 3,834円	
収 入 済 額	28億 3,018万 4,834円	(収入率 94.3%)
収 入 未 済 額	1億 7,178万 9,000円	

収入済額は、前年度に比べ 3億 6,639万円（11.5%）の減収となっている。

減収の主なものは、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金 2,413万円、土木費国庫補助金 7,470万円、教育費国庫補助金 7,294万円で、対象事業が翌年度繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

一般会計の歳入総額に占める割合は 13.3%（前年度 15.2%）で主要財源となっている。

国庫支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫負担金	1,867,618,921	66.0	1,949,307,248	60.9	△ 81,688,327	△ 4.2
国庫補助金	955,634,727	33.8	1,238,905,946	38.8	△ 283,271,219	△ 22.9
国庫委託金	6,931,186	0.2	8,369,633	0.3	△ 1,438,447	△ 17.2
合 計	2,830,184,834	100.0	3,196,582,827	100.0	△ 366,397,993	△ 11.5

第14款 県支出金

予 算 現 額	21億 4,537万 6,000円	
調 定 額	19億 5,230万 355円	
収 入 済 額	18億 8,277万 4,355円	(収入率 96.4%)
収 入 未 済 額	6,952万 6,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 2,630万円(1.4%)の減収となっている。減収の主なものは、県補助金の衛生費県補助金と繰越明許に係る消防費県補助金である。

収入未済額の内訳は、災害復旧費県補助金 452万円、消防費県補助金 6,500万円で、対象事業が翌年度に繰越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
県負担金	683,356,296	36.3	694,167,005	36.4	△ 10,810,709	△ 1.6
県補助金	1,130,235,513	60.0	1,162,338,076	60.8	△ 32,102,563	△ 2.8
県委託金	69,182,546	3.7	52,572,383	2.8	16,610,163	31.6
合 計	1,882,774,355	100.0	1,909,077,464	100.0	△ 26,303,109	△ 1.4

第15款 財産収入

予 算 現 額	3億 1,230万 3,000円	
調 定 額	3億 1,697万 8,914円	
収 入 済 額	3億 1,697万 8,914円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入 2,450万円、財産売払収入 2億 9,247万円となっており、前年度に比べ 1億 4,100万円(80.1%)の増収となっている。

財産売払収入の明細については、後述の財産に関する調書(55頁)に記載のとおりである。

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	9億 5,275万 3,000円	
調 定 額	9億 6,150万 8,927円	
収 入 済 額	9億 6,150万 8,927円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、一般寄附金 276万円、ふるさとづくり寄附金 9億 5,697万円、民生費寄附金 10万円及び教育費寄附金 167万円となっており、前年度に比べ 2億 2,194万円(30.0%)増収となっている。ふるさと納税の推進に尽力した結果、ふるさとづくり寄附金が、前年度に比べ 2億 2,255万円(30.3%)の増額となっており、この増額が増収の要因となっている。

第17款 繰入金

予 算 現 額	18億 7,431万 4,000円	
調 定 額	18億 7,162万 2,908円	
収 入 済 額	18億 7,162万 2,908円	(収入率100.0%)

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べて 2億 7,125万円 (16.9%) の増収となっている。増収の主なものはふるさとづくり基金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度比較	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
基 金	財 政 調 整	754,507,000	40.3	811,496,000	50.7	△ 56,989,000	△ 7.0
	人 材 育 成	2,492,000	0.1	2,622,000	0.2	△ 130,000	△ 5.0
	文化・スポーツ振興	6,976,000	0.4	5,018,560	0.3	1,957,440	39.0
	森 林 環 境 整 備	21,581,000	1.2	17,057,000	1.1	4,524,000	26.5
	用 品 調 達	66,676	0.0	125,084	0.0	△ 58,408	△ 46.7
	白浜五地区地域振興	600,000	0.0	600,000	0.1	0	0
	公共用施設維持	3,163,076	0.1	2,258,795	0.1	904,281	40.0
	教 育 振 興	6,921,000	0.4	5,657,000	0.4	1,264,000	22.3
	ふるさとづくり	886,786,000	47.4	667,751,307	41.7	219,034,693	32.8
	地 域 振 興	108,685,000	5.8	51,894,000	3.2	56,791,000	109.4
	工業用地造成事業	3,091,565	0.2	3,813,486	0.2	△ 721,921	△ 18.9
	地 域 福 祉	43,650,000	2.3	0	0	43,650,000	皆増
	小 計	1,838,519,317	98.2	1,568,293,232	98.0	270,226,085	17.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,505,000	0.1	3,184,000	0.2	△ 679,000	△ 21.3
	介 護 保 険	16,985,591	0.9	15,654,051	1.0	1,331,540	8.5
	後期高齢者医療	401,000	0.0	537,000	0.0	△ 136,000	△ 25.3
	鉱害復旧灌漑用水 施設維持管理	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0
	小 計	20,691,591	1.1	20,175,051	1.3	516,540	2.6
公 営 企 業	工業用水道事業会計	9,435,000	0.5	8,591,000	0.5	844,000	9.8
	水道事業会計	2,977,000	0.2	3,306,000	0.2	△ 329,000	△ 10.0
	小 計	12,412,000	0.7	11,897,000	0.7	515,000	4.3
合 計		1,871,622,908	100.0	1,600,365,283	100.0	271,257,625	16.9

第18款 繰越金

予算現額	6億 3,246万 3,000円	
調定額	6億 3,246万 3,797円	
収入済額	6億 3,246万 3,797円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 6,307万円 (11.1%) の増収となっている。

第19款 諸収入

予算現額	2億 4,584万 9,000円	
調定額	2億 9,949万 3,500円	
収入済額	2億 6,084万 1,488円	(収入率 87.1%)
不納欠損額	66万 2,994円	
収入未済額	3,798万 9,018円	

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 529万円 (構成比率 2.0%)、市預金利子 1万円 (同 0.0%)、公営企業貸付金元利収入 316万円 (同 1.2%)、貸付金元利収入 1億 282万円 (同 39.4%)、雑入 1億 4,954万円 (同 57.4%) となっており、前年度と比べて 4,767万円 (22.4%) の増収となっている。増収の主なものは雑入である。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 3,756万円、雑入 42万円である。

生活保護費返還金の収納率は、23.3%と低いものの、前年度に比べ 5.9ポイント上昇している。

不納欠損処分は、生活保護費返還金 6件・66万円である。

第20款 市債

予算現額	25億 1,650万円	
調定額	23億 6,270万円	
収入済額	20億 780万円	(収入率 85.0%)
収入未済額	3億 5,490万円	

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べ 6,040万円 (3.1%) の増収となっている。増収の主なものは、土木債及び繰越明許に係る合併特例債である。

収入未済額の内訳は、合併特例債 2億 3,890万円、過疎対策事業債 6,250万円及び土木債 4,510万円、農林水産業債 810万円、災害復旧債 30万円で、全て対象事業が翌年度に繰越されたことによるものである。

市債収入状況

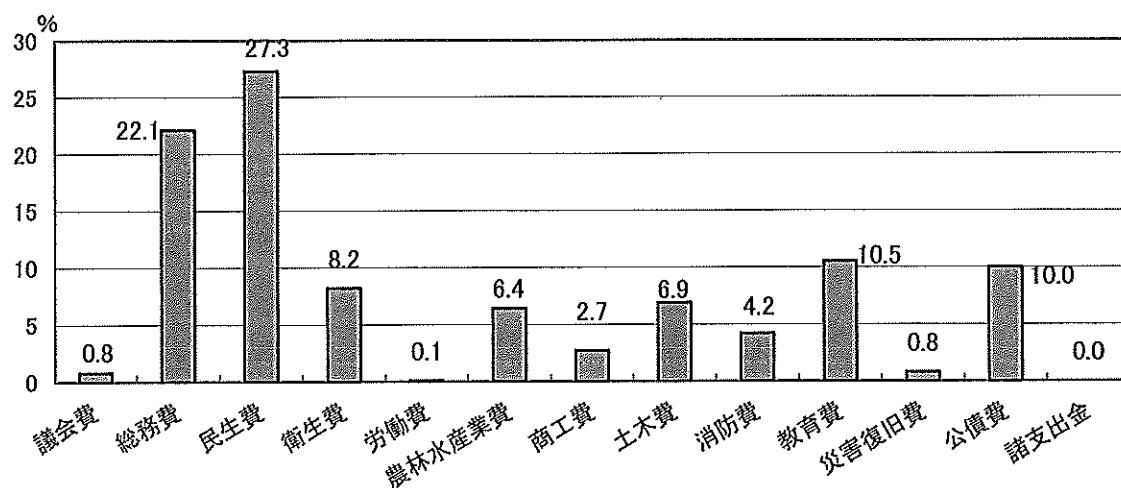
(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	54,600	2.7	0	0	54,600	皆増
土木債	169,800	8.5	0	0	169,800	皆増
合併特例債	575,700	28.7	500,700	25.7	75,000	15.0
過疎対策事業債	249,200	12.4	413,100	21.2	△ 163,900	△ 39.7
災害復旧債	5,900	0.3	17,300	0.9	△ 11,400	△ 65.9
公営住宅建設事業債	0	0	69,600	3.6	△ 69,600	皆減
臨時財政対策債	457,900	22.8	476,500	24.5	△ 18,600	△ 3.9
合併特例債(繰越明許)	391,600	19.5	113,900	5.8	277,700	243.8
過疎対策事業債(繰越明許)	98,800	4.9	159,700	8.2	△ 60,900	△ 38.1
公営住宅建設事業債(繰越明許)	0	0	67,300	3.4	△ 67,300	皆減
災害復旧債(繰越明許)	4,300	0.2	1,000	0.1	3,300	330.0
全国防災事業債(繰越明許)	0	0	128,300	6.6	△ 128,300	皆減
合 計	2,007,800	100.0	1,947,400	100.0	60,400	3.1

3. 歳 出

歳出総額は 206 億 1,558 万円で、款別決算状況は、資料 第2表(69頁)に示すとおり、構成比率では民生費が 27.3%、ついで総務費 22.1%、教育費 10.5%、公債費 10.0%の順となっている。

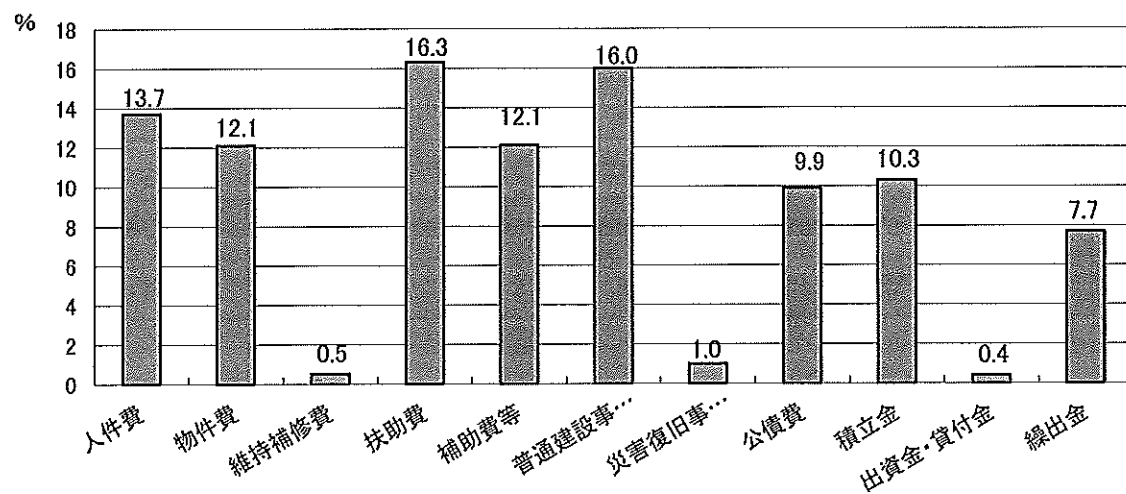
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は次表に示すとおり、構成比率では扶助費 16.3%、普通建設事業費 16.0%、人件費 13.7%、補助費等 12.1%、物件費 12.1%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質 別

性 質 別 年 度	平成 29							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	131,345	1,114,621	304,814	128,336	11	165,323	129,414	95,927
内職員給与	32,401	866,755	244,182	110,639		125,231	105,687	79,814
物 件 費	11,423	1,109,392	242,585	392,079	2,065	45,703	81,178	61,677
維持補修費		23		7,736		316	383	61,782
扶 助 費	180	5,905	3,301,790	3,483		2,655	1,180	3,145
補助費等	30,390	177,042	459,467	786,498	10,812	510,888	212,286	229,484
負担金及び 寄 附 金	905	31,729	199,065	763,835	50	20,435	7,600	209,940
補助交付金	1,795	51,186	157,151	19,853	10,421	459,707	203,061	10,635
そ の 他	27,690	94,127	103,251	2,810	341	30,746	1,625	8,909
普通建設事業費	2,225	51,668	191,569	51,513		411,707	37,021	968,040
補助事業費			168,356	18,104		205,270	21,346	596,489
単独事業費	2,225	51,668	23,213	33,409		113,101	15,675	239,704
国直轄事業 負担金								
県営事業 負担金						93,336		131,847
災害復旧事業費						30,633		7,309
補助事業費								
単独事業費						30,633		7,309
県営事業費								
飲害復旧事業費								
失業対策事業費								
公 債 費								
積 立 金		2,093,910	655			25,776		
出資金・貸付金			1,000			9,810	66,722	
繰 出 金		12	1,121,079	321,981		117,136	38,729	
計	175,563	4,552,573	5,622,959	1,691,626	12,888	1,319,947	566,913	1,427,364
一般財源充当額	175,553	2,771,912	2,462,767	1,502,586	12,888	594,598	332,275	467,474

(注) 決算統計資料による数値である。

目 的 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

年 度							平成28年度		前年度比較	
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率	合 計 金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
464,101	286,777				2,820,669	13.7	2,826,436	13.9	△ 5,767	△ 0.2
355,878	200,300				2,120,887	10.3	2,145,314	10.5	△ 24,427	△ 1.1
66,597	479,978				2,492,677	12.1	2,534,536	12.4	△ 41,859	△ 1.7
	28,881				99,121	0.5	21,781	0.1	77,340	355.1
8,920	25,991				3,353,249	16.3	3,447,661	16.9	△ 94,412	△ 2.7
31,217	48,086				2,496,170	12.1	2,668,268	13.1	△ 172,098	△ 6.4
27,138	2,602				1,263,299	6.1	1,274,116	6.2	△ 10,817	△ 0.8
2,251	41,269				957,329	4.7	1,055,293	5.2	△ 97,964	△ 9.3
1,828	4,215				275,542	1.3	338,859	1.7	△ 63,317	△ 18.7
294,596	1,297,454			2	3,305,795	16.0	3,327,027	16.3	△ 21,232	△ 0.6
248,678	596,889				1,855,132	9.0	2,013,736	9.9	△ 158,604	△ 7.9
45,918	700,565			2	1,225,480	5.9	1,139,426	5.6	86,054	7.6
					225,183	1.1	173,865	0.8	51,318	29.5
		161,568			199,510	1.0	170,704	0.8	28,806	16.9
		147,791			147,791	0.7	52,116	0.2	95,675	183.6
		13,777			51,719	0.3	118,588	0.6	△ 66,869	△ 56.4
			2,051,583		2,051,583	9.9	2,078,322	10.2	△ 26,739	△ 1.3
					2,120,341	10.3	1,616,610	7.9	503,731	31.2
					77,532	0.4	79,005	0.4	△ 1,473	△ 1.9
					1,598,937	7.7	1,619,387	8.0	△ 20,450	△ 1.3
865,431	2,167,167	161,568	2,051,583	2	20,615,584	100.0	20,389,737	100.0	225,847	1.1
608,686	979,719	18,085	1,928,877	2	11,855,422		11,973,844		△ 118,422	△ 1.0

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は次表に示しているとおり、消費的経費に 58.6%、投資的経費に 5.4%、その他の経費に 36.0%となっている。

前年度と比較すると、総支出額が 1.0%減少したことから、消費的経費、投資的経費共に減少しているが、積立金の増加により、その他の経費は増加している。

性 質 別 経 費 一 般 財 源 充 当 額 調

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	6,948,732	58.6	7,121,221	59.5	△ 172,489	△ 2.4
人 件 費	2,659,256	22.4	2,687,381	22.4	△ 28,125	△ 1.0
物 件 費	1,615,400	13.6	1,742,102	14.6	△ 126,702	△ 7.3
維 持 補 修 費	56,122	0.5	16,775	0.1	39,347	234.6
扶 助 費	904,355	7.6	872,611	7.3	31,744	3.6
補 助 費 等	1,713,599	14.5	1,802,352	15.1	△ 88,753	△ 4.9
投 資 的 経 費	640,671	5.4	707,774	5.9	△ 67,103	△ 9.5
普通建設事業費	584,644	4.9	590,239	4.9	△ 5,595	△ 0.9
災害復旧事業費	56,027	0.5	117,535	1.0	△ 61,508	△ 52.3
そ の 他	4,266,019	36.0	4,144,849	34.6	121,170	2.9
公 債 費	1,928,877	16.3	1,956,790	16.3	△ 27,913	△ 1.4
出資金・貸付金	810	0.0	883	0.0	△ 73	△ 8.3
繰 出 金	1,377,672	11.6	1,393,298	11.7	△ 15,626	△ 1.1
積 立 金	958,660	8.1	793,878	6.6	164,782	20.8
合 計	11,855,422	100.0	11,973,844	100.0	△ 118,422	△ 1.0

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額 1 億 7,810 万 4,000 円
 支 出 済 額 1 億 7,556 万 2,928 円 (執行率 98.6%)
 不 用 額 254 万 1,072 円

支出済額は前年度に比べ 87万円 (0.5%) 増加している。

第2款 総務費

予算現額	46億 5,859万 4,000円	
支出済額	45億 5,257万 3,363円	(執行率 97.7%)
繰越明許費	233万 9,000円	
不用額	1億 368万 1,637円	

支出済額は前年度に比べ 5億 9,507万円 (15.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、財政調整基金費、一般管理費及びふるさとづくり寄附金促進事業費である。

増加の主なものは、総務管理費のうち、財産管理費、財政調整基金費及びふるさとづくり寄附金促進事業費である。

繰越明許費は、戸籍住民基本台帳費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	平成 29 年 度				平成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,315,233,000	4,266,049,391	93.7	98.9	3,684,423,202	93.1	581,626,189	15.8
徴 税 費	157,926,000	133,523,977	2.9	84.5	165,213,701	4.2	△ 31,689,724	△ 19.2
戸 籍 住 民 基本台帳費	56,639,000	53,476,551	1.2	94.4	56,841,721	1.4	△ 3,365,170	△ 5.9
選 挙 費	102,972,000	73,905,957	1.7	71.8	25,546,773	0.7	48,359,184	189.3
統計調査費	1,011,000	958,893	0.0	94.8	1,123,697	0.0	△ 164,804	△ 14.7
監査委員費	24,813,000	24,658,594	0.5	99.4	24,348,755	0.6	309,839	1.3
計	4,658,594,000	4,552,573,363	100.0	97.7	3,957,497,849	100.0	595,075,514	15.0

第3款 民生費

予算現額	58億 4,630万 2,000円	
支出済額	56億 2,295万 8,365円	(執行率 96.2%)
繰越明許費	8,545万 5,000円	
不用額	1億 3,788万 8,635円	

支出済額は前年度に比べ 1,292万円 (0.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。

減少の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金及び生活保護費の扶助費である。

繰越明許費は、社会福祉費の市民福祉総合プラザ整備事業費である。

民 生 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	2,640,743,000	2,493,277,875	44.3	94.4	2,600,700,631	46.1	△ 107,422,756	△ 4.1
児童福祉費	2,220,294,000	2,186,973,444	38.9	98.5	2,026,948,382	36.0	160,025,062	7.9
生活保護費	985,065,000	942,707,046	16.8	95.7	1,008,188,905	17.9	△ 65,481,859	△ 6.5
災害救助費	200,000	0	0	0	46,270	0.0	△ 46,270	皆減
計	5,846,302,000	5,622,958,365	100.0	96.2	5,635,884,188	100.0	△ 12,925,823	△ 0.2

第 4 款 衛 生 費

予算現額	17億 975万 4,000円	
支出済額	16億 9,162万 5,990円	(執行率 98.9%)
不 用 額	1,812万 8,010円	

支出済額は前年度に比べ 2,720万円 (1.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費である。

減少の主なものは、保健衛生費の診療所費であり、福島、鷹島、青島各診療所事業特別会計への繰出金の減によるものである。

衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
保健衛生費	711,231,000	695,082,660	41.1	97.7	706,145,295	41.1	△ 11,062,635	△ 1.6
清 掃 費	998,523,000	996,543,330	58.9	99.8	1,012,680,782	58.9	△ 16,137,452	△ 1.6
計	1,709,754,000	1,691,625,990	100.0	98.9	1,718,826,077	100.0	△ 27,200,087	△ 1.6

第 5 款 労 働 費

予算現額	1,292万 0,000円	
支出済額	1,288万 7,883円	(執行率 99.8%)
不 用 額	3万 2,117円	

支出済額は前年度に比べ 8,877円 (0.1%) 減少している。

支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

支出額の内容は、勤労青少年ホーム費 241万円 (構成比率 18.7%)、勤労者福祉対策費 1,047万円 (同 81.3%) となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	14億	571万	6,000円	
支出済額	13億	1,994万	7,105円	(執行率 93.9%)
繰越明許費		3,807万	7,000円	
不 用 額		4,769万	1,895円	

支出済額は前年度に比べ 3,052万円 (2.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費である。

減少の主なものは、農業費の農業振興費であり、各種補助金等の減によるものである。

繰越明許費は、農業費の農地費及び水産業費の地方創生推進交付金事業費である。

農林水産業費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	平成29年度				平成28年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農業費	842,143,000	811,149,561	61.5	96.3	857,398,194	63.5	△ 46,248,633	△ 5.4
林業費	72,425,000	68,883,542	5.2	95.1	62,223,018	4.6	6,660,524	10.7
水産業費	491,148,000	439,914,002	33.3	89.6	430,852,643	31.9	9,061,359	2.1
計	1,405,716,000	1,319,947,105	100.0	93.9	1,350,473,855	100.0	△ 30,526,750	△ 2.3

第7款 商工費

予算現額	5億	7,691万	4,000円	
支出済額	5億	6,691万	3,189円	(執行率 98.3%)
不 用 額		1,000万	811円	

支出済額は前年度に比べ 4億 3,327万円 (43.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、観光費、商工総務費及び交通対策費である。

減少の主なものは、企業誘致費であり、工事請負費が大きく減少している。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	17億 3,956万 2,000円	
支 出 済 額	14億 2,736万 4,298円	(執行率 82.1%)
繰越明許費	2億 9,361万 2,000円	
不 用 額	1,858万 5,702円	

支出済額は前年度に比べ 3億 3,052万円 (18.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備整備総合交付金事業費、都市計画費の下水道費及び都市計画総務費である。

減少の主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備整備総合交付金事業費及び住宅費の繰越明許に係る今福定住促進住宅整備事業である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費、道路新設改良費、社会資本整備総合交付金事業費、電源立地促進対策費、港湾費の港湾管理費及び都市計画費の都市計画総務費である。

土 木 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
土木管理費	37,248,000	36,682,136	2.6	98.5	37,097,776	2.1	△ 415,640	△ 1.1
道路橋りょう費	830,732,000	632,345,218	44.3	76.1	846,931,860	48.1	△ 214,586,642	△ 25.3
河 川 費	22,519,000	21,944,172	1.5	97.4	29,473,313	1.7	△ 7,529,141	△ 25.5
港 湾 費	139,858,000	133,995,415	9.4	95.8	92,403,484	5.3	41,591,931	45.0
都市計画費	514,548,000	416,950,675	29.2	81.0	370,407,271	21.1	46,543,404	12.6
住 宅 費	194,657,000	185,446,682	13.0	95.3	381,575,532	21.7	△ 196,128,850	△ 51.4
計	1,739,562,000	1,427,364,298	100.0	82.1	1,757,889,236	100.0	△ 330,524,938	△ 18.8

第9款 消 防 費

予 算 現 額	11億 689万 6,000円	
支 出 済 額	8億 6,543万 1,258円	(執行率 78.2%)
繰越明許費	6,500万 0,000円	
不 用 額	1億 7,646万 4,742円	

支出済額は前年度に比べ 8,493万円 (8.9%) 減少している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費及び繰越明許に係る災害対策費である。

減少の主なものは、消防費の繰越明許に係る災害対策費である。

繰越明許費は消防費の災害対策費である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	26億 3,768万 1,000円	
支 出 済 額	21億 6,716万 7,241円	(執行率 82.2%)
繰 越 明 許 費	2億 2,822万 6,000円	
不 用 額	2億 4,228万 7,759円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ 5億 4,788万円 (33.8%) 増加している。
支出済額の主なものは、保健体育費の体育施設費及び中学校費の繰越明許に係る学校整備費である。

増加の主なものは、中学校費の繰越明許に係る学校整備費及び保健体育費の体育施設費である。

繰越明許費は、中学校費の学校整備費及び保健体育費の体育施設費である。

教 育 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
教育総務費	216,821,000	210,450,081	9.7	97.1	220,414,842	13.6	△ 9,964,761	△ 4.5
小 学 校 費	166,268,000	162,235,850	7.5	97.6	333,673,697	20.6	△ 171,437,847	△ 51.4
中 学 校 費	1,127,681,000	731,978,475	33.8	64.9	467,973,717	28.9	264,004,758	56.4
社会教育費	398,963,000	387,196,880	17.9	97.1	329,835,316	20.4	57,361,564	17.4
保健体育費	727,948,000	675,305,955	31.1	92.8	267,380,377	16.5	407,925,578	152.6
計	2,637,681,000	2,167,167,241	100.0	82.2	1,619,277,949	100.0	547,889,292	33.8

第11款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	1億 7,168万 6,000円	
支 出 済 額	1億 6,156万 7,788円	(執行率 94.1%)
繰 越 明 許 費	550万 0,000円	
不 用 額	461万 8,212円	

支出済額は前年度に比べ 4,879万円 (43.3%) 増加している。

支出済額及び増加の主なものは、農林水産施設災害復旧費の過年発生農地農業用施設災害復旧費及び繰越明許に係る農地農業用施設災害復旧費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費である。

災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	148,777,000	140,157,942	86.7	94.2	20,901,625	18.5	119,256,317	570.6
公共土木施設 災害復旧費	22,909,000	21,409,846	13.3	93.5	91,867,075	81.5	△ 70,457,229	△ 76.7
計	171,686,000	161,567,788	100.0	94.1	112,768,700	100.0	48,799,088	43.3

第12款 公 債 費

予算現額	20億 5,455万 9,000円	
支出済額	20億 5,158万 3,270円	(執行率 99.9%)
不用額	297万 5,730円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ 2,673万円 (1.3%) 減少している。

公 債 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
元 金	1,887,884,000	1,887,883,449	92.0	99.9	1,887,807,200	90.8	76,249	0.0
利 子	166,675,000	163,699,821	8.0	98.2	190,515,213	9.2	△ 26,815,392	△ 14.1
計	2,054,559,000	2,051,583,270	100.0	99.9	2,078,322,413	100.0	△ 26,739,143	△ 1.3

第13款 諸 支 出 金

予算現額	3,000円	
支出済額	1,582円	(執行率 52.7%)
不用額	1,418円	

第14款 予 備 費

予算現額	816万 7,000円	
支出済額	0円	(執行率 0.0%)
不用額	816万 7,000円	

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2,527万 2,076円
歳 出	2,283万 5,644円

で、差引残高 243万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は 243万円の黒字であり、前年度実質収支 149万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 94万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 504万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	2,473万 1,000円	
調 定 額	2,527万 2,076円	
収 入 済 額	2,527万 2,076円	(予算現額に対する割合 102.2%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は 102.2%の執行率を示し、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

収納状況は付表2(32頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 100.0%となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	2,473万 1,000円	
支 出 済 額	2,283万 5,644円	(執行率 92.3%)
不 用 額	189万 5,356円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 2,283万円で 92.3%の執行率を示し、189万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	7,761,000	8,301,384	32.8	107.0	10,589,247	28.2	△ 2,287,863	△ 21.6
	2. 使用料及び手数料	8,000	17,280	0.1	216.0	28,080	0.0	△ 10,800	△ 38.5
	3. 県支出金	10,352,000	10,352,000	41.0	100.0	10,044,000	26.7	308,000	3.1
	4. 繰入金	5,048,000	5,048,000	20.0	100.0	15,297,000	40.7	△ 10,249,000	△ 67.0
	5. 繰越金	1,492,000	1,492,352	5.9	100.0	1,461,777	3.9	30,575	2.1
	6. 諸収入	70,000	61,060	0.2	87.2	176,454	0.5	△ 115,394	△ 65.4
歳入合計		24,731,000	25,272,076	100.0	102.2	37,596,558	100.0	△ 12,324,482	△ 32.8
歳出	1. 総務費	17,509,000	16,672,582	73.0	95.2	29,176,190	80.8	△ 12,503,608	△ 42.9
	2. 医業費	6,149,000	5,190,592	22.7	84.4	6,364,016	17.6	△ 1,173,424	△ 18.4
	3. 諸支出金	973,000	972,470	4.3	99.9	564,000	1.6	408,470	72.4
	4. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		24,731,000	22,835,644	100.0	92.3	36,104,206	100.0	△ 13,268,562	△ 36.8
歳入歳出差引額			2,436,432			1,492,352		944,080	63.3

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	6,392,773	6,392,773	100.0	8,153,877	8,153,877	100.0	△ 1,761,104	△ 1,761,104	△ 21.6
一部負担金等収入	1,908,611	1,908,611	100.0	2,435,370	2,435,370	100.0	△ 526,759	△ 526,759	△ 21.6
合 計	8,301,384	8,301,384	100.0	10,589,247	10,589,247	100.0	△ 2,287,863	△ 2,287,863	△ 21.6

2. 鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	3,033万 1,706円
歳 出	2,998万 6,471円

で、差引残額 34万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 34万円の黒字であるが、前年度実質収支 194万円を下回っているため、単年度収支では、159万円の赤字となっている。

なお、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 1,598万円が積み立てられ、同基金から 1,240万円が取崩されているため、実質単年度収支は 198万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 3,033万円に対して決算額は 3,033万円で 99.9%の執行率を示し、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 203万円 (7.2%) の増収となっている。

増収の主なものは繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 2,998万円で 98.9%の執行率を示し、34万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 363万円 (13.8%)増加している。

鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 財産収入	15,989,000	15,988,000	52.7	99.9	15,931,107	56.3	56,893	0.4
	2. 繰入金	14,342,000	12,402,000	40.9	86.5	10,228,000	36.2	2,174,000	21.3
	3. 繰越金	1,000	1,941,706	6.4	194,170.6	2,135,641	7.5	△ 193,935	△ 9.1
歳入合計		30,332,000	30,331,706	100.0	99.9	28,294,748	100.0	2,036,958	7.2
歳出	1. 鉾害復旧費	30,332,000	29,986,471	100.0	98.9	26,353,042	100.0	3,633,429	13.8
歳出合計		30,332,000	29,986,471	100.0	98.9	26,353,042	100.0	3,633,429	13.8
歳入歳出差引額			345,235			1,941,706		△ 1,596,471	△ 82.2

3. 国民健康保険特別会計

決 算 規 模

歳 入	36億 6,135万 7,820円
歳 出	35億 1,614万 6,208円

で、差引残額 1億 4,521万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 1億 4,521万円の黒字であり、前年度実質収支 8,169万円を上回っているため、単年度収支は 6,352万円の黒字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 8万円が積み立てられ、同基金から7,073万円が取崩されているため、実質単年度収支は 712万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 8,731万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	36億 989万 6,000円	
調 定 額	37億 3,173万 4,754円	
収 入 済 額	36億 6,135万 7,820円	(予算現額に対する割合 101.4%) (調定額に対する割合 98.1%)
不 納 欠 損 額	943万 350円	
収 入 未 済 額	6,094万 6,584円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 101.4%の執行率を示し、調定額に対しては 98.1%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1（36頁）に示すとおり、1億 9,497万円(5.1%)の減収となっている。

減収の主なものは、前期高齢者交付金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2（37頁）に示すとおり医療給付費に係る現年度分の収納率は 98.1%で、前年度の 97.8%に比べ 0.3ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 18.8%で、前年度の 18.6%に比べ 0.2ポイント上回っている

後期高齢者支援金分にかかる現年度分の収納率は 98.1%で、前年度の 97.8%に比べ 0.3ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 19.1%で、前年度の 19.3%に比べ 0.2ポイント下回っている。

介護納付金分にかかる現年度分の収納率は 97.5%で、前年度の 97.4%に比べ 0.1ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 16.0%で、前年度の 17.1%に比べ1.1ポイント下回っている。

また、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計で 88.1%となっている。

税の収入未済額は 6,094万円で、前年度の 7,398万円に対し 1,303万円（17.6%）減少している。

不納欠損額は 52件・943万円で、前年度の 46件・748万円に対し 194万円増加している。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されているが、今後とも債権の確保にあたっては税の公平負担の原則からも納税意識の高揚と理解を十分に図り、引き続き、効率的かつ適切な徴収事務に努められるよう要望する。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分			件 数	金 額 (円)	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	23	5,753,014	
		生 活 困 窮	12	827,717	
		所在不明等	0	0	
	第15条の7第5項	(無財産) 限 定 承 認 そ の 他	0	0	
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	15	2,716,421	
		時 効	2	133,198	
合 計			52	9,430,350	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	36億 989万 6,000円	
支 出 済 額	35億 1,614万 6,208円	(執行率 97.4%)
不 用 額	9,374万 9,792円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、2億 5,849万円 (6.8%) の減少となっている。

減少の主なものは、基金積立金及び保険給付費の療養諸費である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
入	1. 国民健康保険税	506,163,000	523,355,182	14.3	103.4	540,911,466	14.0	△ 17,556,284	△ 3.2
	2. 使用料及び手数料	301,000	432,140	0.0	143.6	481,960	0.0	△ 49,820	△ 10.3
	3. 国庫支出金	808,022,000	829,477,427	22.7	102.7	780,789,317	20.3	48,688,110	6.2
	4. 療養給付費交付金	74,192,000	88,640,000	2.4	119.5	152,536,937	4.0	△ 63,896,937	△ 41.9
	5. 前期高齢者交付金	878,124,000	878,124,854	24.0	100.0	1,019,835,102	26.5	△ 141,710,248	△ 13.9
	6. 県支出金	228,369,000	230,746,658	6.3	101.0	266,898,791	6.9	△ 36,152,133	△ 13.5
	7. 共同事業交付金	761,421,000	761,420,269	20.8	99.9	768,103,690	19.9	△ 6,683,421	△ 0.9
	8. 財産収入	88,000	87,505	0.0	99.4	87,739	0.0	△ 234	△ 0.3
	9. 繰入金	262,768,000	258,399,749	7.1	98.3	198,297,816	5.1	60,101,933	30.3
	10. 繰越金	81,690,000	81,690,993	2.2	100.0	115,703,682	3.0	△ 34,012,689	△ 29.4
	11. 諸収入	8,758,000	8,983,043	0.2	102.6	12,690,547	0.3	△ 3,707,504	△ 29.2
歳入合計		3,609,896,000	3,661,357,820	100.0	101.4	3,856,337,047	100.0	△ 194,979,227	△ 5.1
出	1. 総務費	21,579,000	18,799,005	0.5	87.1	15,666,408	0.4	3,132,597	20.0
	(1) 総務管理費	10,931,000	10,206,483	0.3	93.4	6,915,620	0.2	3,290,863	47.6
	(2) 徴税費	6,236,000	4,641,176	0.1	74.4	4,639,027	0.1	2,149	0.0
	(3) 運営協議会費	324,000	227,700	0.0	70.3	206,760	0.0	20,940	10.1
	(4) 医療費適正化特別対策事業	4,088,000	3,723,646	0.1	91.1	3,905,001	0.1	△ 181,355	△ 4.6
	2. 保険給付費	2,145,015,000	2,081,226,172	59.2	97.0	2,193,579,154	58.1	△ 112,352,982	△ 5.1
	(1) 療養諸費	1,838,119,000	1,798,225,983	51.2	97.8	1,880,867,684	49.8	△ 82,641,701	△ 4.4
	(2) 高額療養費	292,736,000	275,254,289	7.8	94.0	300,746,251	8.0	△ 25,491,962	△ 8.5
	(3) 移送費	60,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出産育児費	12,600,000	6,620,900	0.2	52.5	11,190,219	0.3	△ 4,569,319	△ 40.8
	(5) 葬祭費	1,500,000	1,125,000	0.0	75.0	775,000	0.0	350,000	45.2
	3. 後期高齢者支援金等	344,097,000	344,095,405	9.8	99.9	345,545,135	9.2	△ 1,449,730	△ 0.4
	4. 前期高齢者納付金等	1,288,000	1,287,494	0.0	99.9	239,830	0.0	1,047,664	436.8
	5. 老人保健拠出金	10,000	8,538	0.0	85.4	13,417	0.0	△ 4,879	△ 36.4
	6. 介護納付金	141,846,000	141,845,472	4.0	99.9	143,069,976	3.8	△ 1,224,504	△ 0.9
	7. 共同事業拠出金	862,515,000	858,988,133	24.5	99.6	914,034,937	24.2	△ 55,046,804	△ 6.0
	8. 保健事業費	24,477,000	21,895,350	0.6	89.5	21,561,992	0.6	333,358	1.5
	9. 基金積立金	88,000	87,505	0.0	99.4	94,631,000	2.5	△ 94,543,495	△ 99.9
	10. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	-
	11. 諸支出金	48,681,000	47,913,134	1.4	98.4	46,304,205	1.2	1,608,929	3.5
	12. 予備費	20,000,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		3,609,896,000	3,516,146,208	100.0	97.4	3,774,646,054	100.0	△ 258,499,846	△ 6.8
歳入歳出差引額			145,211,612			81,690,993		63,520,619	77.8

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度			前年度比較増減		
		調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	361,541,552	354,534,033	98.1	373,121,700	364,890,840	97.8	△ 11,580,148	△ 10,356,807	△ 2.8
	後期高齢者支援金分	113,088,448	110,900,232	98.1	116,415,800	113,885,475	97.8	△ 3,327,352	△ 2,985,243	△ 2.6
	介護納付金分	45,402,800	44,256,349	97.5	47,505,200	46,281,434	97.4	△ 2,102,400	△ 2,025,085	△ 4.4
	計	520,032,800	509,690,614	98.0	537,042,700	525,057,749	97.8	△ 17,009,900	△ 16,367,135	△ 2.9
滞納繰越分	医療給付費分	54,203,669	10,175,338	18.8	64,163,687	11,952,472	18.6	△ 9,960,018	△ 1,777,134	△ 14.9
	後期高齢者支援金分	12,021,407	2,297,067	19.1	12,696,129	2,454,752	19.3	△ 674,722	△ 157,685	△ 6.4
	介護納付金分	7,474,240	1,192,163	16.0	8,478,661	1,446,493	17.1	△ 1,004,421	△ 254,330	△ 17.6
	計	73,699,316	13,664,568	18.5	85,338,477	15,853,717	18.6	△ 11,639,161	△ 2,189,149	△ 13.8
合 計	医療給付費分	415,745,221	364,709,371	87.7	437,285,387	376,843,312	86.2	△ 21,540,166	△ 12,133,941	△ 3.2
	後期高齢者支援金分	125,109,855	113,197,299	90.5	129,111,929	116,340,227	90.1	△ 4,002,074	△ 3,142,928	△ 2.7
	介護納付金分	52,877,040	45,448,512	86.0	55,983,861	47,727,927	85.3	△ 3,106,821	△ 2,279,415	△ 4.8
	計	593,732,116	523,355,182	88.1	622,381,177	540,911,466	86.9	△ 28,649,061	△ 17,556,284	△ 3.2

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			差 引 収 支 額	
	科 目	平成29年度	平成28年度	科 目	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
保険給付 関係及び 保健事業 項 目	保 險 税	523,355,182	540,911,466	療 養 諸 費	1,793,879,327	1,874,682,239		
	療養給付費等 国庫負担金	540,921,769	469,976,526	審 査 支 払 手 数 料	4,346,656	6,185,445		
	高額医療費共同 事業国庫負担金	21,696,658	25,817,791	高額療養費	275,254,289	300,746,251		
	特定健康診査等 負 担 金	7,756,000	8,650,000	そ の 他 の 保 険 給 付 費	7,745,900	11,965,219		
	財 政 調 整 交 付 金	443,143,000	495,425,000	保 健 事 業 費	21,895,350	21,561,992		
	国民健康保険制度都 道府県化関係補助金	4,097,000	0	老 人 保 健	8,538	13,417		
	高額医療費共同 事業県負担金	21,696,658	25,817,791	共 同 事 業 拠 出 金	858,988,133	914,034,937		
	医療施設等 整備県補助金	1,564,000	0	介 護 納 付 金	141,845,472	143,069,976		
	出 産 育 児 一時金等繰入金	5,252,407	8,340,532	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,287,494	239,830		
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	149,606,342	156,170,284	後 期 高 齢 者 支 援 金	344,095,405	345,545,135		
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	32,811,000	33,787,000					
	療 養 給 付 費 交 付 金	88,640,000	152,536,937					
	前 期 高 齢 者 交 付 金	878,124,854	1,019,835,102					
	共 同 事 業 交 付 金	761,420,269	768,103,690					
	基 金 繰 入 金	70,730,000	0					
	計	3,550,815,139	3,705,372,119	計	3,449,346,564	3,618,044,441	101,468,575	87,327,678
管理事務 項 目	事 務 費 国庫負担金	0	0	総 務 費	18,799,005	15,666,408		
	一般会計繰入金	0	0	直 診 繰 出 金	19,349,000	21,224,000		
	へき地直営診療 施設等補助金	19,349,000	21,224,000					
	計	19,349,000	21,224,000	計	38,148,005	36,890,408	△ 18,799,005	△ 15,666,408
その他の 項 目	そ の 他 の 収 入	91,193,681	129,740,928	そ の 他 の 支 出	28,651,639	119,711,205	62,542,042	10,029,723
	合 計	3,661,357,820	3,856,337,047	合 計	3,516,146,208	3,774,646,054	145,211,612	81,690,993

保険税（医療給付費分）及び保険給付年度比較表

(付表4)

種 別		年 度	平成29年度	平成28年度	増 減
(1)	年 間 平 均 世 帯 数 <戸>		3,698	3,888	△ 190
(2)	年 間 平 均 被 保 険 者 数 <人>		6,159	6,542	△ 383
保 険 税	(3)	保険税(医療給付費分)課税額 <円>	54,203,669	64,163,687	△ 9,960,018
			361,541,552	373,121,700	△ 11,580,148
	(4)	保険税(医療給付費分)収入額 <円>	10,175,338	11,952,472	△ 1,777,134
			354,534,033	364,890,840	△ 10,356,807
	(5)	不 納 欠 損 額 <円>	7,076,502	5,956,768	1,119,734
			0	86,800	△ 86,800
	収 入 未 済 額 <円> (3) - (4) - (5)		36,951,829	46,254,447	△ 9,302,618
			7,007,519	8,144,060	△ 1,136,541
	1 世 帯 当 り 課 税 額 <円> (3) / (1)		14,658	16,503	△ 1,845
			97,767	95,968	1,799
保 険 給 付 等	被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (3) / (2)		8,801	9,808	△ 1,007
			58,701	57,035	1,666
	課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (4) / (3)		18.8	18.6	0.2
			98.1	97.8	0.3
	療 養 の 給 付	(6) 受 診 件 数 <件>	100,586	105,151	△ 4,565
		(7) 保 険 者 負 担 額 <円>	1,778,650,139	1,856,087,248	△ 77,437,109
		(8) 一 部 負 担 額 <円>	623,448,010	649,027,015	△ 25,579,005
		(9) 他 法 優 先 <円>	0	0	0
		(10) 国 保 優 先 <円>	45,810,488	56,858,289	△ 11,047,801
		(11) 計 (7) + (8) + (9) + (10) <円>	2,447,908,637	2,561,972,552	△ 114,063,915
	給 付 等	被 保 険 者 1 人 当 り 受 診 件 数 <件> (6) / (2)	16.3	16.1	0.2
		保 険 者 負 担 割 合 <%> (7) / (11)	72.7	72.4	0.3
		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 者 負 担 額 <円> (7) / (2)	288,789	283,719	5,070
		受 診 1 件 当 り 被 保 険 者 負 担 額 <円> (8) / (6)	6,198	6,172	26
		(12) 老 人 保 健 医 療 費 拠 出 金 <円>	0	0	0
	(13) 計 (7) + (12) <円>		1,778,650,139	1,856,087,248	△ 77,437,109
	保 険 者 負 担 に 対 す る 現 年 課 税 割 合 <%> (3) / (13)		20.3	20.1	0.2

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（介護納付金分）及び介護給付金年度比較表

(付表5)

年 度		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数 <人>		2,156	2,380	△ 224
保 険 税	(2) 保険税(介護納付金分)課税額 <円>	7,474,240	8,478,661	△ 1,004,421
		45,402,800	47,505,200	△ 2,102,400
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額 <円>	1,192,163	1,446,493	△ 254,330
		44,256,349	46,281,434	△ 2,025,085
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	912,662	741,701	170,961
		0	11,300	△ 11,300
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	5,369,415	6,290,467	△ 921,052
税		1,146,451	1,212,466	△ 66,015
	被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (2) / (1)	21,059	19,960	1,099
	課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (3) / (2)	16.0	17.1	△ 1.1
		97.5	97.4	0.1
(5) 介 護 納 付 金 <円>		141,845,472	143,069,976	△ 1,224,504
介護保険2号被保険者1人当り負担額 <円> (5) / (1)		65,791	60,113	5,678
介護納付金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		32.0	33.2	△ 1.2

(注1) 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

(注2) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（後期高齢者支援金分）及び後期高齢者支援金年度比較表

(付表6)

年 度		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均被保険者数 <人>		6,159	6,542	△ 383
保 険 税	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額 <円>	12,021,407	12,696,129	△ 674,722
		113,088,448	116,415,800	△ 3,327,352
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額 <円>	2,297,067	2,454,752	△ 157,685
		110,900,232	113,885,475	△ 2,985,243
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	1,441,186	662,926	778,260
		0	26,800	△ 26,800
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	8,283,154	9,578,451	△ 1,295,297
税		2,188,216	2,503,525	△ 315,309
	被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (2) / (1)	18,361	17,795	566
	課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (3) / (2)	19.1	19.3	△ 0.2
		98.1	97.8	0.3
(5) 後 期 高 齢 者 支 援 金 <円>		344,070,012	345,518,944	△ 1,448,932
被 保 険 者 1 人 当 り 負 担 額 <円> (5) / (1)		55,865	52,815	3,050
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		32.9	33.7	△ 0.8

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決 算 規 模

歳 入	2億 7,631万 609円
歳 出	2億 7,473万 6,099円

で、差引残額 157万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 157万円の黒字であり、前年度実質収支 84万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 72万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 1,131万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	2億 7,650万 5,000円	
調 定 額	2億 7,698万 1,274円	
収 入 済 額	2億 7,631万 609円	(予算現額に対する割合 99.9%) (調定額に対する割合 99.8%)
不 納 欠 損 額	25万 9,400円	
収 入 未 済 額	41万 1,265円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 99.9%の執行率を示し、調定額に対しては 99.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1 (41頁) に示すとおり、906万円 (3.4%) の増収となっている。

増収の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2 (41頁) に示すとおり、現年度分の収納率は 99.9%で、滞納繰越分は 35.6%である。

合計では 99.6%で前年度の 99.5%に比べ 0.1ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 41万円となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	2億 7,650万 5,000円	
支 出 済 額	2億 7,473万 6,099円	(執行率 99.4%)
不 用 額	176万 8,901円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 834万円 (3.1%) 増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成 28 年 度		前年度比較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	155,650,000	155,846,280	56.4	100.1	147,844,678	55.3	8,001,602	5.4
	2. 使用料及び手数料	1,000	48,100	0.0	4,810.0	44,000	0.0	4,100	9.3
	3. 繰 入 金	111,314,000	111,313,030	40.3	99.9	110,357,920	41.3	955,110	0.9
	4. 繰 越 金	845,000	845,906	0.3	100.1	1,336,719	0.5	△ 490,813	△ 36.7
	5. 諸 収 入	8,695,000	8,257,293	3.0	95.0	7,658,653	2.9	598,640	7.8
歳 入 合 計		276,505,000	276,310,609	100.0	99.9	267,241,970	100.0	9,068,639	3.4
歳 出	1. 総 務 費	2,442,000	2,026,950	0.7	83.0	1,716,998	0.7	309,952	18.1
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	264,775,000	264,319,101	96.2	99.8	256,479,800	96.3	7,839,301	3.1
	3. 保 健 事 業 費	7,837,000	7,413,948	2.7	94.6	7,291,066	2.7	122,882	1.7
	4. 諸 支 出 金	1,451,000	976,100	0.4	67.3	908,200	0.3	67,900	7.5
歳 出 合 計		276,505,000	274,736,099	100.0	99.4	266,396,064	100.0	8,340,035	3.1
歳入歳出差引額			1,574,510			845,906		728,604	86.1

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度比較増減		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	増減率
現 年 度 分	155,725,200	155,564,680	99.9	148,007,400	147,551,090	99.7	7,717,800	8,013,590	5.4
滞 納 繰 越 分	791,745	281,600	35.6	650,723	293,588	45.1	141,022	△ 11,988	△ 4.1
合 計	156,516,945	155,846,280	99.6	148,658,123	147,844,678	99.5	7,858,822	8,001,602	5.4

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	27億 3,896万 5,614円
歳 出	26億 6,446万 6,102円

で、差引残額 7,449万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 7,449万円の黒字であり、前年度実質収支 5,877万円を上回っているため、単年度収支は、1,571万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 2,091万円が積み立てられ、同基金から 766万円が取崩されているため、実質単年度収支は 2,896万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 3億 7,460万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	27億 2,953万 9,000円	
調 定 額	27億 4,840万 475円	
収 入 済 額	27億 3,896万 5,614円	(予算現額に対する割合 100.3%) (調定額に対する割合 99.7%)
不 納 欠 損 額	86万 6,270円	
収 入 未 済 額	856万 8,591円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1(43頁)に示すとおり、4,649万円(1.7%)の増収となっている。

増収の主なものは、県支出金及び繰越金等である。

収納状況を前年度と比較すると付表2(43頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.4%で前年度と同率であり、滞納繰越分は 26.7%で前年度の 24.7%に比べ 2.0ポイント上回っている。

合計では 98.0%で前年度の 97.8%に比べ 0.2ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 856万円となっている。

不納欠損額は 26件・86万円で、前年度の 44件・140万円に対し 18件・54万円減少している。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	27億 2,953万 9,000円	
支 出 済 額	26億 6,446万 6,102円	(執行率 97.6%)
不 用 額	6,507万 2,898円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,077万円(1.2%)の増加となっている。

増加の主なものは、地域支援事業費及び基金積立金である。

介護保険（保険事業勘定）収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 保 険 料	464,603,000	468,696,522	17.1	100.9	458,667,196	17.0	10,029,326	2.2
	2. 使用料及び手数料	2,000	317,900	0.0	15,895.0	179,940	0.0	137,960	76.7
	3. 国 庫 支 出 金	708,648,000	717,254,097	26.2	101.2	727,377,408	27.0	△ 10,123,311	△ 1.4
	4. 支 払 基 金 交 付 金	721,616,000	710,048,814	25.9	98.4	701,163,000	26.1	8,885,814	1.3
	5. 県 支 出 金	392,509,000	400,189,432	14.6	102.0	368,406,305	13.7	31,783,127	8.6
	6. 財 産 収 入	63,000	62,500	0.0	99.2	62,671	0.0	△ 171	△ 0.3
	7. 繰 入 金	382,263,000	382,262,960	14.0	99.9	391,319,000	14.5	△ 9,056,040	△ 2.3
	8. 繰 越 金	58,780,000	58,779,815	2.1	99.9	43,487,613	1.6	15,292,202	35.2
	9. 諸 収 入	1,055,000	1,353,574	0.1	128.3	1,806,684	0.1	△ 453,110	△ 25.1
歳 入 合 計		2,729,539,000	2,738,965,614	100.0	100.3	2,692,469,817	100.0	46,495,797	1.7
歳 出	1. 総 務 費	37,144,000	34,645,487	1.3	93.3	31,303,451	1.2	3,342,036	10.7
	2. 保 険 給 付 費	2,528,444,000	2,473,917,852	92.8	97.8	2,497,057,352	94.8	△ 23,139,500	△ 0.9
	3. 地域支援事業費	96,639,000	89,531,041	3.4	92.6	61,472,529	2.3	28,058,512	45.6
	4. 基 金 積 立 金	20,913,000	20,912,275	0.8	99.9	4,182,500	0.2	16,729,775	400.0
	5. 公 債 費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	6. 諸 支 出 金	45,535,000	45,459,447	1.7	99.8	39,674,170	1.5	5,785,277	14.6
	7. 予 備 費	714,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		2,729,539,000	2,664,466,102	100.0	97.6	2,633,690,002	100.0	30,776,100	1.2
歳入歳出差引額			74,499,512			58,779,815		15,719,697	26.7

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度比較増減		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	増減率
現 年 度 分	469,316,780	466,341,672	99.4	458,906,930	456,185,874	99.4	10,409,850	10,155,798	2.2
滞 納 繰 越 分	8,814,603	2,354,850	26.7	10,051,435	2,481,322	24.7	△ 1,236,832	△ 126,472	△ 5.1
合 計	478,131,383	468,696,522	98.0	468,958,365	458,667,196	97.8	9,173,018	10,029,326	2.2

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	1,566万 7,041円
歳 出	1,417万 8,241円

で、差引残額 148万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 148万円の黒字であるが、前年度実質収支 420万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 271万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1,454万円に対して決算額は 1,566万円で 107.7%の執行率を示し、調定額 1,566万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 320万円 (17.0%) の減収となっている。

減収の主なものは、サービス収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1,417万円で 97.5%の執行率を示し、36万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると48万円 (3.3%) の減少となっている。

介護保険（介護サービス事業勘定）収支状況

(単位:円・%)

区 分		平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳入	1. サービス収入	11,789,000	11,458,800	73.1	97.2	14,275,200	75.7	△ 2,816,400	△ 19.7
	2. 繰越金	2,752,000	4,208,241	26.9	152.9	4,593,475	24.3	△ 385,234	△ 8.4
歳入合計		14,541,000	15,667,041	100.0	107.7	18,868,675	100.0	△ 3,201,634	△ 17.0
歳出	1. 地域支援費	14,541,000	14,178,241	100.0	97.5	14,660,434	100.0	△ 482,193	△ 3.3
	歳出合計	14,541,000	14,178,241	100.0	97.5	14,660,434	100.0	△ 482,193	△ 3.3
歳入歳出差引額			1,488,800			4,208,241		△ 2,719,441	△ 64.6

7. 簡易水道事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	3億 6,280万 107円
歳 出	3億 5,691万 9,851円

で、差引残額 588万円は、簡易水道事業特別会計の公営企業会計への移行により、松浦市水道事業に引き継がれている。

実質収支は 588万円の黒字であり、前年度実質収支 554万円を上回っているため、単年度収支は 33万円の黒字となっている。

しかし、簡易水道事業基金を 1,453万円、水資源開発基金を 77万円取崩しているため、実質単年度収支は 1,420万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 2億 561万円である。

(1) 歳入について

予算現額 3億 6,614万円に対して決算額は 3億 6,280万円で 99.1%の執行率を示し、調定額 3億 7,747万円に対して 96.1%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,608万円 (11.0%) の増収となっている。

増収の主なものは、繰入金である。不納欠損額は無い。

また、収入未済額の内容は、給水収入 1,467万円 (3,926件) である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 3億 5,691万円で 97.5%の執行率を示し、922万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,575万円 (11.1%) の増加となっている。

増加の主なものは、簡易水道事業費である。

簡 易 水 道 事 業 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分		平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 簡易水道事業収入	130,209,000	126,976,066	35.0	97.5	153,776,255	47.1	△ 26,800,189	△ 17.4
	2. 繰 入 金	220,146,000	220,145,180	60.7	99.9	169,009,000	51.7	51,136,180	30.3
	3. 繰 越 金	5,548,000	5,548,953	1.5	100.0	2,589,711	0.8	2,959,242	114.3
	4. 諸 収 入	9,513,000	9,541,608	2.6	100.3	479,148	0.1	9,062,460	1,891.4
	5. 県 支 出 金	729,000	588,300	0.2	80.7	832,800	0.3	△ 244,500	△ 29.4
	財 産 収 入	0	0	0	0	26,164	0.0	△ 26,164	皆減
歳 入 合 計		366,145,000	362,800,107	100.0	99.1	326,713,078	100.0	36,087,029	11.0
歳 出	1. 簡易水道事業費	181,106,000	171,981,815	48.2	95.0	135,964,562	42.3	36,017,253	26.5
	2. 公 債 費	184,939,000	184,938,036	51.8	99.9	185,199,563	57.7	△ 261,527	△ 0.1
	3. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		366,145,000	356,919,851	100.0	97.5	321,164,125	100.0	35,755,726	11.1
歳入歳出差引額			5,880,256			5,548,953		331,303	6.0

8. 福島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2億 2,759万 1,371円
歳 出	2億 1,773万 1,705円

で、差引残額 985万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 985万円の黒字であり、前年度実質収支 479万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 506万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 6,800万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 3,534万円に対して決算額は 2億 2,759万円で 96.7%の執行率を示し、調定額 2億 2,759万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,892万円（23.2%）の減収となっている。

減収の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 2億 1,773万円で 92.5%の執行率を示し、1,761万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 7,399万円（25.4%）の減少となっている。

減少の主なものは、公債費及び総務費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成28年度		前年度比較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 診 療 収 入	63,204,000	56,631,375	24.9	89.6	60,364,918	20.4	△ 3,733,543	△ 6.2
	2. 介護サービス収入	88,600,000	88,652,171	39.0	100.1	88,211,085	29.7	441,086	0.5
	3. 使用料及び手数料	1,207,000	733,247	0.3	60.7	612,187	0.2	121,060	19.8
	4. 財 産 収 入	14,000	0	0	0	0	0	0	-
	5. 繰 入 金	77,267,000	76,514,000	33.6	99.0	140,147,000	47.3	△ 63,633,000	△ 45.4
	6. 繰 越 金	4,793,000	4,792,439	2.1	99.9	7,091,921	2.4	△ 2,299,482	△ 32.4
	7. 諸 収 入	264,000	268,139	0.1	101.6	93,165	0.0	174,974	187.8
歳 入 合 計		235,349,000	227,591,371	100.0	96.7	296,520,276	100.0	△ 68,928,905	△ 23.2
歳 出	1. 総 務 費	83,823,000	78,501,816	36.1	93.7	104,559,594	35.8	△ 26,057,778	△ 24.9
	2. 医 業 費	33,007,000	23,945,697	11.0	72.5	36,845,697	12.6	△ 12,900,000	△ 35.0
	3. 介護サービス費	116,903,000	113,768,295	52.2	97.3	119,488,751	41.0	△ 5,720,456	△ 4.8
	4. 公 債 費	1,516,000	1,515,897	0.7	99.9	30,833,795	10.6	△ 29,317,898	△ 95.1
	5. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		235,349,000	217,731,705	100.0	92.5	291,727,837	100.0	△ 73,996,132	△ 25.4
歳入歳出差引額			9,859,666			4,792,439		5,067,227	105.7

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度比較増減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
保険診療報酬等収入	42,071,626	42,071,626	100.0	45,610,875	45,610,875	100.0	△ 3,539,249	△ 3,539,249	△ 7.8
一部負担金収入	7,642,714	7,642,714	100.0	8,160,662	8,160,662	100.0	△ 517,948	△ 517,948	△ 6.3
その他の診療等収入	6,917,035	6,917,035	100.0	6,593,381	6,593,381	100.0	323,654	323,654	4.9
合 計	56,631,375	56,631,375	100.0	60,364,918	60,364,918	100.0	△ 3,733,543	△ 3,733,543	△ 6.2

9. 鷹島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億 5,490 万 1,883 円
歳 出	1 億 5,056 万 366 円

で、差引残額 434万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 434万円の黒字であり、前年度実質収支 314万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 119万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,332万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 5,571万円に対して決算額は 1億 5,490万円で 99.5%の執行率を示し、調定額 1億 5,490万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 243万円（1.5%）の減収となっている。

減収の主なものは、繰入金及び診療収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 5,056万円で 96.7%の執行率を示し、515万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 363万円（2.4%）の減少となっている。

減少の主なものは、総務費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度				平成28年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	51,561,000	50,635,732	32.7	98.2	51,974,868	33.0	△ 1,339,136	△ 2.6
	2. 介護サービス収入	37,129,000	37,664,495	24.3	101.4	36,577,345	23.3	1,087,150	3.0
	3. 歯科診療収入	8,600,000	8,093,726	5.2	94.1	7,561,766	4.8	531,960	7.0
	4. 使用料及び手数料	312,000	361,366	0.2	115.8	268,961	0.2	92,405	34.4
	5. 繰入金	54,156,000	54,156,000	35.0	100.0	57,120,000	36.3	△ 2,964,000	△ 5.2
	6. 繰越金	3,143,000	3,143,845	2.0	100.0	3,163,902	2.0	△ 20,057	△ 0.6
	7. 諸収入	816,000	846,719	0.6	103.8	673,614	0.4	173,105	25.7
歳入合計		155,717,000	154,901,883	100.0	99.5	157,340,456	100.0	△ 2,438,573	△ 1.5
歳出	1. 総務費	91,328,000	90,289,766	60.0	98.9	97,039,435	62.9	△ 6,749,669	△ 7.0
	2. 医療費	36,742,000	33,837,411	22.5	92.1	31,582,392	20.5	2,255,019	7.1
	3. 介護サービス費	16,750,000	16,173,513	10.7	96.6	15,873,344	10.3	300,169	1.9
	4. 歯科事業費	8,700,000	8,163,926	5.4	93.8	7,605,690	4.9	558,236	7.3
	5. 公債費	2,097,000	2,095,750	1.4	99.9	2,095,750	1.4	0	0
	6. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		155,717,000	150,560,366	100.0	96.7	154,196,611	100.0	△ 3,636,245	△ 2.4
歳入歳出差引額			4,341,517			3,143,845		1,197,672	38.1

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	39,712,324	39,712,324	100.0	43,113,353	43,113,353	100.0	△ 3,401,029	△ 3,401,029	△ 7.9
一部負担金収入	6,644,810	6,644,810	100.0	6,685,553	6,685,553	100.0	△ 40,743	△ 40,743	△ 0.6
その他の診療等収入	1,983,240	1,983,240	100.0	2,175,962	2,175,962	100.0	△ 192,722	△ 192,722	△ 8.9
合 計	48,340,374	48,340,374	100.0	51,974,868	51,974,868	100.0	△ 3,634,494	△ 3,634,494	△ 7.0

10. 下水道事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	7,884万 3,608円
歳 出	7,680万 7,527円

で、差引残額 203万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 203万円の黒字であり、前年度実質収支 111万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも、92万円の黒字になっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 6,509万円である。

(1) 歳入について

予算現額 7,821万円に対して決算額は 7,884万円で 100.8%の執行率を示し、調定額 7,885万円に対して 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 495万円 (5.9%) の減収となっている。

減収の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 7,680万円で 98.2%の執行率を示し、140万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 588万円 (7.1%) の減少となっている。

減少の主なものは、公債費である。

下 水 道 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12,556,300	15.9	104.6	12,373,280	14.8	183,020	1.5
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	65,100,000	65,099,000	82.6	99.9	70,694,000	84.3	△ 5,595,000	△ 7.9
	4. 繰越金	1,112,000	1,112,970	1.4	100.1	733,589	0.9	379,381	51.7
	5. 諸収入	2,000	75,338	0.1	3,766.9	0	0	75,338	皆増
歳入合計		78,217,000	78,843,608	100.0	100.8	83,800,869	100.0	△ 4,957,261	△ 5.9
出	1. 下水道施設費	31,182,000	29,874,203	38.9	95.8	24,299,808	29.4	5,574,395	22.9
	2. 公債費	46,935,000	46,933,324	61.1	99.9	58,388,091	70.6	△ 11,454,767	△ 19.6
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		78,217,000	76,807,527	100.0	98.2	82,687,899	100.0	△ 5,880,372	△ 7.1
歳入歳出差引額			2,036,081			1,112,970		923,111	82.9

11. 松浦魚市場特別会計

決 算 規 模

歳 入	14億	168万 3,817円
歳 出	14億	27万 3,285円

で、差引残額 141万円を翌年度に繰越している。

この差引残高には 4万円の繰越明許費が含まれるので、これを差し引いた実質収支は 136万円の黒字であるが、前年度実質収支 158万円を下回っているため、単年度収支は 21万円の赤字となっている。また、松浦市地方卸売市場松浦魚市場運営基金へ 658万円が積み立てられ、同基金から 283万円が取崩されているため、実質単年度収支は 352万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 36億 8,635万円に対して決算額は 14億 168万円で 38.0%の執行率を示し、調定額 36億 5,348万円に対して 38.4%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 12億 5,373万円 (847.4%) の増収となっている。

増収の主なものとは市債及び県支出金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 14億 27万円で 38.0%の執行率を示し、3,423万円が不用額となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 12億 5,404万円 (857.6%) の増加となっている。

増加の主なものとは、農林水産業費である。

松 浦 魚 市 場 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
入	1. 使用料及び手数料	96,605,000	96,605,739	6.9	100.0	97,168,253	65.7	△ 562,514	△ 0.6
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	7,706,000	2,837,000	0.2	36.8	2,368,000	1.6	469,000	19.8
	4. 繰越金	1,724,000	1,724,478	0.1	100.0	11,133,076	7.5	△ 9,408,598	△ 84.5
	5. 諸収入	9,317,000	9,316,600	0.6	99.9	8,280,000	5.6	1,036,600	12.5
	6. 市債	2,163,000,000	783,200,000	55.9	36.2	22,000,000	14.9	761,200,000	3,460.0
	7. 県支出金	1,400,000,000	500,000,000	35.7	35.7	0	0	500,000,000	皆増
	8. 寄付金	8,000,000	8,000,000	0.6	100.0	7,000,000	4.7	1,000,000	14.3
歳入合計		3,686,353,000	1,401,683,817	100.0	38.0	147,949,329	100.0	1,253,734,488	847.4
出	1. 農林水産業費	3,629,797,000	1,348,588,518	96.3	37.2	94,547,328	64.7	1,254,041,190	1,326.4
	2. 公債費	56,546,000	51,684,767	3.7	91.4	51,677,523	35.3	7,244	0.0
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		3,686,353,000	1,400,273,285	100.0	38.0	146,224,851	100.0	1,254,048,434	857.6
歳入歳出差引額			1,410,532			1,724,478		△ 313,946	△ 18.2

12. 臨海土地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	9,424万 7,467円
歳 出	9,329万 8,988円

で、差引残額 94万円を翌年度に繰越している。

この差引残高には 4,000円の繰越明許費が含まれるので、これを差し引いた実質収支は 944,479円の黒字であるが、前年度実質収支 954,528円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 10,049円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 5,203万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 902万円に対して決算額は 9,424万円で 86.4%の執行率を示し、調定額 1億 874万円に対して 86.7%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,170万円 (189.7%) の増収となっている。

増収の主なものは、繰入金及び市債である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 9,329万円で 85.6%の執行率を示し、122万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,171万円 (195.4%) の増加となっている。

増加の主なものは、臨海土地造成事業費の調川港湾埋立整備事業費である。

臨 海 土 地 造 成 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 29 年 度				平 成 28 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
入	1. 使用料及び手数料	29,264,000	30,169,056	32.0	103.1	24,066,286	74.0	6,102,770	25.4
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	53,216,000	52,037,000	55.2	97.8	7,000,000	21.5	45,037,000	643.4
	4. 繰越金	954,000	954,528	1.0	100.1	950,637	2.9	3,891	0.4
	5. 諸収入	388,000	386,883	0.4	99.7	521,448	1.6	△ 134,565	△ 25.8
	6. 市債	25,200,000	10,700,000	11.4	42.5	0	0	10,700,000	皆増
歳入合計		109,024,000	94,247,467	100.0	86.4	32,538,371	100.0	61,709,096	189.7
出	1. 臨海土地造成事業費	108,924,000	93,298,988	100.0	85.7	31,583,843	100.0	61,715,145	195.4
	2. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		109,024,000	93,298,988	100.0	85.6	31,583,843	100.0	61,715,145	195.4
歳入歳出差引額			948,479			954,528		△ 6,049	△ 0.6

13. 工業団地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億	3 7 2 万 9, 7 4 3 円
歳 出	1 億	3 5 8 万 6, 2 6 6 円

で、差引残額 143,477円を翌年度に繰越している。

この差引残高には 142,000円の繰越明許費が含まれるので、これを差し引いた実質収支は 1,477円の黒字であり、前年度実質収支 743円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 734円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 3,872万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 5,723万円に対して決算額は 1億 372万円で40.3%の執行率を示し、調定額 2億 5,722万円に対して 40.3%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 2億 1,350万円（67.3%）の減収となっている。

減収の主なものは、財産売却収入で東部工業団地分譲収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 358万円で 40.3%の執行率である。

決算額を前年度と比較すると 2億 1,365万円（67.3%）の減少となっている。

減少の主なものは、公債費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 繰 入 金	38,730,000	38,729,000	37.3	99.9	39,091,000	12.3	△ 362,000	△ 0.9
	2. 繰 越 金	1,000	743	0.0	74.3	321	0.0	422	131.5
	3. 市 債	218,500,000	65,000,000	62.7	29.7	0	0	65,000,000	皆増
	4. 財 産 収 入	0	0	0	0	278,148,360	87.7	△ 278,148,360	皆減
歳 入 合 計		257,231,000	103,729,743	100.0	40.3	317,239,681	100.0	△ 213,509,938	△ 67.3
歳 出	1. 公 債 費	30,931,000	30,929,276	29.9	99.9	317,238,938	100.0	△ 286,309,662	△ 90.3
	2. 内 陸 型 工 業 団 地 整 備 事 業 費	226,300,000	72,656,990	70.1	32.1	0	0	72,656,990	皆増
歳 出 合 計		257,231,000	103,586,266	100.0	40.3	317,238,938	100.0	△ 213,652,672	△ 67.3
歳入歳出差引額			143,477			743		142,734	19,210.5

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	青島診療 所事業	延滞復旧 灌漑用水 施設維持 管理事業	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)	簡易水道 事業	福島診療所 事業	鷹島診療所 事業	下水道 事業	松 魚市場	臨海土地 造成事業	工業団地 造成事業	合 計 平成29年度
(1) 歳入総額	25,272,076	30,331,706	3,661,357,820	276,310,609	2,738,965,614	15,667,041	362,800,107	227,591,371	154,901,883	78,843,608	1,401,683,817	94,247,467	103,729,743	9,171,702,862
(2) 歳出総額	22,835,644	29,986,471	3,516,146,208	274,736,099	2,664,466,102	14,178,241	356,919,851	217,731,705	150,560,366	76,807,527	1,400,273,285	93,298,988	103,586,266	8,921,526,753
(3) 歳入歳出差引額	2,436,432	345,235	145,211,612	1,574,510	74,499,512	1,488,800	5,880,256	9,859,666	4,341,517	2,036,081	1,410,532	948,479	143,477	250,176,109
(4) 翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	4,000	142,000	194,000
実質収支 (3) - (4)	2,436,432	345,235	145,211,612	1,574,510	74,499,512	1,488,800	5,880,256	9,859,666	4,341,517	2,036,081	1,362,532	944,479	1,477	249,982,109
単年度収支 (6) 当年度 - 前年度 (5) - (5)	944,080	△ 1,596,471	63,520,519	728,604	15,719,697	△ 2,719,441	331,303	5,067,227	1,197,672	923,111	△ 218,946	△ 10,049	734	83,888,140
(7) 基金積立金	0	15,988,000	87,505	0	20,912,275	0	0	0	0	0	6,584,000	0	0	43,571,780
基金積立金 (8) 取崩し額	0	12,402,000	70,730,000	0	7,662,000	0	14,533,180	0	0	0	2,837,000	0	0	108,164,180
実質単年度収支 (6) + (7) - (8)	944,080	1,989,529	△ 7,121,876	728,604	28,969,972	△ 2,719,441	△ 14,201,877	5,067,227	1,197,672	923,111	3,528,054	△ 10,049	734	19,295,740
(10) 一般会計からの繰入金	5,048,000	0	187,319,749	111,313,030	374,600,960	0	205,612,000	68,000,000	43,321,000	65,099,000	0	52,037,000	38,729,000	1,151,079,739

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次表のとおりである。

平成29年度 増 減 明 細 表

1. 公 有 財 産

(1) 土 地

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	地 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
(1) 行 政 財 産						
御厨坊ノ上埋立地			雑種地	407.00	29.4.4	測量による地積更正
御厨坊ノ上埋立地			雑種地	△1,964.53	29.4.5	所管換
市道大成線代替地			宅地	△308.78	29.5.22	所管換
旧田代小学校敷地			学校用地	△ 3,196.00	29.5.30	所管換
旧大崎小学校敷地			学校用地	△ 7,483.30	29.5.30	所管換
旧養源小学校敷地			学校用地	△ 12,604.00	29.5.30	所管換
旧福島小学校用地			学校用地	△ 2,952.00	29.8.25	所管換
旧福島小学校用地			学校用地	2,952.00	29.8.25	所管換
大浜倉庫用地			宅地	△ 231.12	29.9.12	所管換
市道大成線代替地			宅地	△ 119.96	29.9.19	所管換
堂山地区工業団地造成事業	32,515,320		雑種地・原野・田	12,866.00	29.9.21	購入
旧松浦市保健センター敷地			宅地	△ 4,893.82	29.10.2	所管換
松浦市消防団第25分団詰所 格納庫及び防火水槽用地	1,045,030		宅地	149.29	29.10.10	購入
大浜倉庫移転先用地			雑種地	522.00	29.12.5	所管換
(2) 普 通 財 産						
御厨坊ノ上埋立地			雑種地	1,964.53	29.4.5	所管換
御厨坊ノ上埋立地		13,162,351	雑種地	△ 1,964.53	29.4.11	有償譲渡
旧法定外公共物(旧里道)			雑種地	53.56	29.5.19	所管換
市道大成線代替地			宅地	308.78	29.5.22	所管換
旧田代小学校敷地			学校用地	3,196.00	29.5.30	所管換
旧大崎小学校敷地			学校用地	7,483.30	29.5.30	所管換
旧養源小学校敷地			学校用地	12,604.00	29.5.30	所管換
旧法定外公共物(旧里道)		404,397	雑種地	△ 53.56	29.6.2	有償譲渡
市道大成線代替地		3,303,946	宅地	△ 308.78	29.9.1	有償譲渡
大浜倉庫用地			宅地	231.12	29.9.12	所管換
市道大成線代替地			宅地	119.96	29.9.19	所管換
旧松浦市保健センター敷地			宅地	4,893.82	29.10.2	所管換
志佐町浦免497-5		13,566,732	雑種地	△ 645.60	29.10.3	有償譲渡

次頁へ続く

前頁からの続き

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	地 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
大 浜 倉 庫 用 地		3,628,584	宅地	△ 231.12	29.10.3	有償譲渡
旧松浦市保健センター敷地の一部		180,553,973	宅地	△ 601.36	29.10.13	有償譲渡
大浜倉庫移転先用地			雑種地	△ 522.00	29.12.5	所管換
旧法定外公共物(旧里道)			雑種地	75.17	29.12.8	所管換
旧法定外公共物(旧里道)		374,346	雑種地	△ 75.17	29.12.14	有償譲渡
志佐町浦免520-1		606,450	原野	△ 62.29	30.1.18	有償譲渡
旧法定外公共物(旧里道)			雑種地	40.46	30.2.1	所管換
旧法定外公共物(旧里道)		209,857	雑種地	△ 40.46	30.2.9	有償譲渡
志佐町浦免272-3		1,930,276	宅地	△ 67.06	30.2.22	有償譲渡
志佐町浦免276-1		514,766	公衆用道路	△ 62.02	30.2.22	有償譲渡
旧法定外公共物(旧水路)			水路	94.04	30.2.27	所管換
旧法定外公共物(旧水路)		732,000	水路	△ 94.04	30.3.1	有償譲渡

(2) 建 物

(単位:㎡)

区 分	購入価格	払下価格	種 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
(1) 行 政 財 産						
旧田代小学校プール			非木造	△ 987.25	29.5.30	所管換
旧大崎小学校プール			非木造	△ 732.57	29.5.30	所管換
福島中学校校舎	482,491,080		非木造	1,735.90	29.7.26	新築
旧松浦市保健センター			非木造	△ 594.10	29.10.1	所管換
和 船 格 納 倉 庫			木造	△ 63.00	30.1.31	所管換
松 浦 市 福 島 地 域 農 水 産 物 等 直 売 施 設	69,842,520		木造	122.88	30.2.9	新築
新 大 浜 倉 庫	11,453,400		木造	56.31	30.3.15	新築
旧 大 浜 倉 庫			木造	△ 79.50	30.3.20	解体
仕 向 け 作 業 場	627,951,960		非木造	1,833.00	30.3.20	新築
(2) 普 通 財 産						
旧田代小学校プール			非木造	987.25	29.5.30	所管換
旧大崎小学校プール			非木造	732.57	29.5.30	所管換
旧松浦市保健センター			非木造	594.10	29.10.1	所管換
旧松浦市保健センター		159,938,421	非木造	△ 594.10	29.10.12	有償譲渡
和 船 格 納 倉 庫			木造	63.00	30.1.31	所管換
和 船 格 納 倉 庫		4,302	木造	△ 63.00	30.1.31	有償譲渡

(3) 山 林

(単位:㎡)

土地の権利区分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量			備 考
		前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
一 般 会 計	行 政 財 産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	104,919.66	9,337.84	114,257.50	
	普 通 財 産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	48,898.64	1,308.75	50,207.39	
	合 計	3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	153,818.30	10,646.59	164,464.89	

2. 物 品

区 分	前年度末 現在高(点)	決算年度中 増加高(点)	決算年度中 減少高(点)	決算年度末 現在高(点)	備 考
各 種 自 動 車	187	1	7	181	
そ の 他	504	15	16	503	
計	691	16	23	684	

決算年度末における物品(取得価格1件50万円以上)は、前年度末に比べ7点減少している。

3. 債 権

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
一 般 会 計	林業公社貸付金	85,797,000	810,000	86,607,000	29年度貸付額 810,000 29年度償還額 0
	市 民 税	93,205,300	2,961,700	96,167,000	特別徴収市民税 増 30年4・5月分 96,167,000 減 29年4・5月分 93,205,300
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	225,242,000	△ 26,098,000	199,144,000	29年度貸付額 0 29年度償還額 26,098,000
	松浦魚市場施設 整備事業費貸付金	3,159,775	△ 3,159,775	0	29年度貸付額 0 29年度償還額 3,159,775
	合 計	407,404,075	△ 25,486,075	381,918,000	

4. 基 金

(単位:円)

会 計 別	基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,342,879,151	92,970,427	1,435,849,578
	減 債 基 金	701,031,217	2,473,968	703,505,185
	人 材 育 成 基 金	163,244,653	△ 2,492,000	160,752,653
	公 共 用 施 設 維 持 基 金	209,988,904	△ 2,943,076	207,045,828
	地 域 振 興 基 金	432,260,439	114,483,371	546,743,810
	工 業 用 地 造 成 金	119,498,308	△ 2,966,565	116,531,743
	地 域 福 祉 基 金	362,013,138	△ 42,864,499	319,148,639
	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金	18,355,837	4,500	18,360,337
	森 林 環 境 整 備 基 金	38,836,811	4,190,552	43,027,363
	教 育 振 興 基 金	9,850,136	△ 6,023,213	3,826,923
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	7,210,627	△ 2,455,099	4,755,528
	合 併 振 興 基 金	1,564,561,780	1,314,954	1,565,876,734
	公 共 用 施 設 維 持 補 修 基 金	8,058,956	5,500	8,064,456
	松 浦 ふ る さ と づ く り 基 金	528,254,045	113,900,307	642,154,352
	白 浜 五 地 区 地 域 振 興 基 金	2,618,286	△ 600,000	2,018,286
	子 育 て 支 援 基 金	0	14,000,000	14,000,000
	用 品 調 達 基 金	1,212,598	△ 188,201	1,024,397
	土 地 開 発 基 金	865,157,467	3,595	865,161,062
	松 浦 市 奨 学 基 金	120,713,716	△ 3,863,950 内、過年度達算△3,873,950	116,849,766
	収 入 印 紙 等 購 買 基 金	587,900	25,700	613,600
一般会計 計		6,496,333,969	278,976,271	6,775,310,240
鉾 害 特 会	鉾 害 復 旧 灌 溉 用 水 施 設 維 持 管 理 基 金	1,377,059,284	3,586,000	1,380,645,284
国 保 特 会	国 民 健 康 保 険 金	297,721,632	△ 70,642,495	227,079,137
	国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
介 保 特 会	介 護 給 付 費 準 備 基 金	209,984,017	13,250,275	223,234,292
簡 水 特 会	簡 易 水 道 事 業 基 金	13,762,367	△ 13,762,367	0
	水 資 源 開 発 基 金	770,813	△ 770,813	0
下 水 特 会	下 水 道 財 政 運 営 基 金	1,170,122	0	1,170,122
魚 市 特 会	地 方 卸 売 市 場 松 浦 魚 市 場 運 営 基 金	6,409,598	1,379,000	7,788,598
合 計		8,406,211,802	212,015,871	8,618,227,673

基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高ともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 地域福祉基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 3億 1,914万円である。

地 域 福 祉 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	225,598,639	前年度からの繰越金 218,613,138 円 預金利子 55,301 円、有価証券利子 600,000 円 運用繰戻元金 6,200,000 円、運用繰戻利子 130,200 円
2. 総 支 出	43,650,000	一般会計繰出 43,650,000 円
3. 差 引 現 金	181,948,639	
4. 有 価 証 券	100,000,000	
5. 運用繰戻未済元金	37,200,000	
6. 基 金 総 額	319,148,639	

(2) 合併振興基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 15億6,587万円である。

合 併 振 興 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	1,290,386,683	前年度からの繰越金 1,238,069,429 円 預金利子 335,478 円、運用繰戻元金 51,002,300 円 運用繰戻利子 979,476 円
2. 総 支 出	0	
3. 差 引 現 金	1,290,386,683	
4. 運用繰戻未済元金	275,490,051	
5. 基 金 総 額	1,565,876,734	

(3) 用品調達基金

基金の額は 200 万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は 570 万円、払出総額は 479 万円で基金運用差益金として 66,676 円を生じている。

前年度に比較すると、購入総額は 35 万円、払出総額は 11 万円それぞれ増加している。

資金回転率は 285.4% で、前年度から 17.9% 増加している。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,212,598	△ 188,201	1,024,397
用 品 購 入 総 額		5,350,751	356,716	5,707,467
用 品 払 出 総 額		4,688,433	110,107	4,798,540
未	払 金	0	0	0
未	収 金	0	0	0
基 金 運 用 差 益		125,084	△ 58,408	66,676
基 金 (原 資)	現 金	1,212,598	△ 188,201	1,024,397
	用 品	787,402	188,201	975,603
	計	2,000,000	0	2,000,000
基 金 回 転 率 (%)		267.5	17.9	285.4

(6) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金原資の当年度末現在高は 8 億 6,516 万円である。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	235,679,455	前年度からの繰越金 220,011,727 円 繰戻元金 15,664,133 円、繰戻利子 3,595 円
2. 総 支 出	32,515,320	不動産取得費 32,515,320 円
3. 差 引 現 金	203,164,135	
4. 繰 戻 未 済 元 金	661,996,927	
5. 基 金 総 額	865,161,062	

(5) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 10,000円、償還金 761万円計 762万円となり、奨学生 15名に対し 360万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は 8,707万円となっている。

松 浦 市 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
現 金	83,052,866	4,026,200	87,079,066	
貸付金未償還金	37,660,850	△ 7,890,150	29,770,700	増減額は過年度遡算額△3,873,950円を含む
計	120,713,716	△ 3,863,950	116,849,766	

(6) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収 入 印 紙 等 購 買 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
基 金 (原 資)	現 金	587,900	25,700	613,600	
	収入印紙・長崎県証紙	1,412,100	△ 25,700	1,386,400	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

む す び

以上が平成 29 年度各会計歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果である。

I. 一般会計歳入歳出決算収支について

当年度の一般会計歳入歳出決算収支状況は、審査意見書の 7 頁に掲載のとおり、歳入額は 213 億 683 万円、歳出額は 206 億 1,558 万円、実質収支額は 5 億 7,141 万円で単年度収支は 5,843 万円の黒字となり前年度より 7,018 万円の増加となっている。また、基金（財政調整基金、減債基金）の積立金と取崩し額では積立金が 9,544 万円上回っているので合計で実質単年度収支は 1 億 5,388 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 96.4%、歳出が 93.3%であり、当年度の翌年度繰越額は 7 億 1,820 万円あり、不用額も 7 億 7,306 万円で予算現額の 3.5%に相当する。

歳入は前年度に比して 1.4%増の 2 億 8,463 万円の増加でその主なものは一般財源中の市税及びその他の県支出金並びに特定財源中のその他の繰入金、寄附金、財産収入で、寄附金全体では前年度 3 億 2,320 万円増加していたが、今年度も 2 億 2,194 万円増加しており、そのほとんどがふるさとづくり寄附金である。今後も「ふるさと納税」の推進により一層の努力をお願いする。

歳入の減少の主なものは地方交付税、国庫支出金及び県支出金である。歳入に占める自主財源割合は 38.2%であり前年度からすると 4.0 ポイント高くなっている。歳入において合併算定替のこともあり、普通交付税が縮減される中であって市税等の自主財源の確保が望まれる。

歳出は前年度比 1.1%増の 2 億 2,584 万円の増加で、総務費、教育費、災害復旧費が前年度を上回っている。中でも総務費と教育費は大幅に増加している。総務費の増加（5 億 9,507 万円）の要因は財産管理費におけるふるさとづくり基金積立金及びふるさとづくり寄附金お礼事業委託料である。また平成 29 年度は、松浦市長・市議会議員選挙、県知事選挙、衆議院議員選挙、県議会議員選挙が行われたことにより、選挙費も前年度に比べ 4,835 万円（189.3%）増加している。教育費の増加（5 億 4,788 万円）の要因は、今福地域スポーツ施設整備事業及び中学校費の学校整備費が主なものである。一方で前年度より減少したものとして、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費などがあり、中でも商工費（4 億 3,327 万円）、土木費（3 億 3,052 万円）では大幅減となっている。今後ともより一層の経費削減に努力をお願いする。

II. 特別会計について

特別会計事業全体の实質収支は 2 億 4,998 万円でこの実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,388 万円の黒字となっている。各特別会計事業への一般会計からの繰入金は 11 億 5,107 万円《鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、松浦魚市場特別会計を除く》である。前年度より 390

万円減少しているものの、依然として大きな資金が特別会計に繰入されている。

財政厳しき折り、各特別会計事業においては極力、一般会計からの繰入金に頼らない努力が必要である。実質単年度収支が黒字の主な特別会計は、介護保険（保険事業勘定）、福島診療所事業、松浦魚市場事業、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業、鷹島診療所事業である。

Ⅲ. 収入未済について

市税の収入未済額は 5,388 万円で前年度に比べ 535 万円（9.0%）減少している。分担金及び負担金の収入未済額は 460 万円でそのうち民生費負担金の保育所利用者負担金が 205 万円と多額である。使用料及び手数料の収入未済は 1,587 万円で、住宅使用料が 1,575 万円とそのほとんどを占めている。諸収入の収入未済額は生活保護費返還金 3,756 万円、雑入 42 万円である。生活保護費返還金の収納率は 23.3%と昨年度に比べ 5.8 ポイント上昇しているが、まだまだ低い状態である。これらの収入未済額については滞納繰越分も多く含まれており、今後不納欠損となりかねないため、更なる効率的かつ適切な徴収を図り、徴収率の向上に努力されたい。

Ⅳ. 不納欠損処理について

当年度の一般会計における不納欠損計上額は 550 万円で前年度からすると半減している。

不納欠損の主なものは市税 387 万円（70.4%）、分担金及び負担金 96 万円（17.6%）となっている。分担金及び負担金における保育所利用者負担金の収入未済額には滞納繰越分が多く含まれているため今後不納欠損になりかねない。特別会計分を加算すると、不納欠損額の合計は 1,605 万円にものぼる。適宜、適切な不納欠損処理は必要であるが極力、滞納繰越額の縮減を図るとともに、徴収手段を考え、徴収率の向上に更なる努力をされたい。

Ⅴ. 財政状況について

一般会計の決算額は、歳入が 213 億 683 万円、歳出額が 206 億 1,558 万円で、差引 6 億 9,124 万円を翌年度に繰り越している。前年度と比較すると、歳入は 2 億 8,463 万円（1.4%）、歳出は 2 億 2,584 万円（1.1%）それぞれ増加している。実質収支状況をみると 5 億 7,141 万円の黒字であるが、前年度までの累積収支 5 億 1,297 万円を差引すると、単年度収支は 5,843 万円の黒字となっている。実質単年度収支は単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金及び減債基金への積立金 8 億 4,995 万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取崩し額 7 億 5,450 万円を差引いた 1 億 5,388 万円の黒字となっている。

財務分析をみると、8 頁に記載のとおり、主要財務比率の年度別推移において財務力指数が前年度に比べ 0.003 ポイント向上しているも、0.397 とまだまだ低位置にある。経常収支比率については、96.5%と前年度より 0.1 ポイント改善しているが、依然として 80%を超えており財政構造は弾力性を失っており硬直化している。経常一般財源比率については前年度に比べ 0.9 ポイント向上して 96.8%となっているがまだ経常一般財源に余裕があるとはいえない。実質公債費比率については前年度に比べ 0.1 ポイント悪化の 12.2%となっており、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っており適正な水準の範囲内であ

る。基金の活用、ふるさと納税への積極的な取り組みをお願いする。

VI. 地方債について

前年度末の地方債残高は 230 億 2,619 万円で当年度の元利償還額のうち元金の償還額は 21 億 4,433 万円であるが、当年度中の起債額は 28 億 6,670 万円で元金償還額を 7 億 2,236 万円上回っており、当年度末における地方債残高は 237 億 4,855 万円となり、人口一人当たり 100 万円を超えることとなった。実質公債費比率及び将来負担比率に大きく影響を与えてくるので、極力元金償還額の範囲内での起債にとどまるよう努力されたい。

以上、決算審査意見を述べたが、国内経済は穏やかな回復基調が続いているとみられるものの、当市にあっては厳しい財政状況下にあり、行政面では人口減少対策、空き家対策、企業誘致対策等多くの問題・課題を抱えている。また市民福祉総合プラザ建設等多くの大型事業も計画されている。このような状況ではあるが市民の協力を得て、適切な行財政運営を図りつつ、今後とも市民にとって住みやすい、住み続けたいまちの構築にご尽力願いたい。

第5．決 算 審 査 資 料

決 算 審 查 資 料 目 次

資料	第 1 表	各會計款別歲入一覽表	．．．．．	66
資料	第2表	各會計款別歲出一覽表	．．．．．	69
資料	第3表	一般會計款別節別決算額調	．．．．．	70
資料	第4表	地方債目的別現在高調	．．．．．	71

